

六 懲戒

第十七條ノ二 辨理士登録抹消ヲ申請セシトスルトキハ申請書ニ氏名、住所、事務所及登録番號ヲ記載シ辨理士會ヲ經由シテ之ヲ特許局長官ニ差出スヘシ

第十八條ニ左ノ一號ヲ加フ

四 辨理士會ヲ退會セシメラレタルトキ

第十八條ノ二 辨理士法第十九條ノ規定ニ依ル申告又ハ辨理士懲戒委員會ノ招集アリタル場合ニ於テハ商工大臣ノ處分アル迄前條第一號ノ規定ニ依ル登録ノ抹消ヲ爲スコトヲ得ス

第十九條 特許局長官ハ第十八條第一號、第三號若ハ第四號ノ規定ニ依リ辨理士ノ登録ヲ抹消シタルトキ又ハ辨理士ノ登録ヲ回復シタルトキハ辨理士會ヲ經由シテ登録ヲ抹消セラレタル者又ハ登録ヲ回復セラレタル者ニ之ヲ通知スヘシ

第十八條第三號ノ規定ニ依リ辨理士ノ登録ヲ抹消シタル場合ノ通

知ニハ理由ヲ附スヘシ

第二十條中「前條」ヲ「前條第二項」ニ改ム

第二十二條中「住所」ノ下ニ「、本籍」ヲ、「其ノ旨ヲ」ノ下ニ辨  
理士會ヲ經由シテ」ヲ加フ

第二十三條 辨理士ハ辨理士ノ登録ノ時ヨリ辨理士會ノ會員トス

第二十三條ノ二 辨理士會ハ毎年定期總會ヲ開ク

辨理士會ハ必要アル場合ニ於テハ臨時總會ヲ開クコトヲ得

第二十三條ノ三 會則ノ變更竝ニ豫算及決算ハ總會ノ議決ヲ經ヘシ

第二十三條ノ四 辨理士會ハ總會ノ日時、場所及議題竝ニ役員選擧

長官ニ届出ツヘシ

第二十三條ノ五 特許局長官ハ辨理士會ノ總會又ハ役員選擧又ハ當該、

官吏ヲシテ臨席セシムルコトヲ得

第二十四條第四項中「總會ニ於テ」ヲ「會則ノ定ムル所ニ依リ」ニ

改ム

第二十五條ノ二 辨理士會ハ辨理士ト委囑者トノ間ニ紛議ヲ生シタ

ルトキハ當事者ノ請求ニ因リ其ノ調停ヲ爲スコトヲ得

第二十六條第一號ヲ削リ第二號ヲ第一號トシ以下順次繰上グ

第五章 雜則

第三十九條ノ二 辨理士法第二十二條ノ二第一項ノ書類ハ左ニ掲ク

ルモノトス

一 特許出願又ハ實用新案、意匠若ハ商標ノ登録出願ノ願書、明細書、説明書及意見書

二 特許異議、實用新案若ハ商標ノ登録異議又ハ許可異議ノ申立書及答辯書

三 審判、抗告審判又ハ再審ノ請求書、答辯書及意見書

四 登録申請書

第三十九條ノ三 本令ニ規定スルモノ外辨理士試験、辨理士會及辨理士懲戒委員會ニ關シ必要ナル事項ハ商工大臣之ヲ定ム

本令ノ昭和十三年法律第五號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

従前ノ規定ニ依ル辨理士試験ノ受験ヲ出願シタル者ニシテ本令ニ依ル辨理士試験ヲ受ケントスルモノニハ受験者ノ願ニ依リ昭和十七年十一月免ス

本令施行ノ際現ニ辨理士會ニ加入シ居ラサル辨理士本令施行ノ日より三月以内ニ辨理士會ニ加入シタルトキハ辨理士會ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ特許局長官ニ報告スヘシ

前項ノ報告アリタルトキハ特許局長官ハ其ノ旨ヲ辨理士登録簿ニ記載スヘシ

本令施行ノ際現ニ辨理士會ニ加入シ居ラサル辨理士本令施行ノ日より三月以内ニ辨理士會ニ加入セサルトキハ特許局長官ハ其ノ辨理士ノ登録ヲ抹消スヘシ

前項ノ規定ニ依リ辨理士ノ登録ヲ抹消シタルトキハ特許局長官ハ其ノ旨ヲ登録ヲ抹消セラレタル者ニ通知スヘシ

理由書

昭和十三年法律第五號辨理士法中改正法律ニ基キ辨理士試験、辨理士ノ登録及辨理士會ニ關スル規定ヲ改正スルト共ニ新ニ辨理士ニ非ザル者ノ業トシテ作成スルコトヲ得ザル書類ヲ定ムル爲辨理士法施行令中改正ノ要アルニ由ル

參照

辨理士法施行令

大正十年十二月  
勅令第四百六十六號  
(總理、農商務、  
司法大臣副署)

辨理士法施行令



三  
年  
三  
月  
三  
十  
日  
農  
務  
省  
印

新 鮮 豆	萬 年 豆	毛 織 物	現 貨 子
一箱	一箱	一箱	一箱
1930	1930	1930	1930
20	20	20	20
1930	1930	1930	1930
20	20	20	20
1930	1930	1930	1930
20	20	20	20

## 辨理士法施行令

### 第一章 辨理士試験

第一條 辨理士試験ハ毎年一回東京ニ於テ之ヲ行フ其ノ期日及場所ハ商工大臣之ヲ定メ豫メ官報ヲ以テ公告ス（昭和八年勅令第二百號ヲ以テ本條中改正）

第二條 辨理士試験ハ辨理士試験委員之ヲ行フ

辨理士試験委員ハ委員長一人常任委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス

前項ノ外必要アルトキハ試験施行毎ニ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條 委員長、常任委員及臨時委員ハ特許局高等官、司法省高等官及辨理士ノ中ヨリ商工大臣之ヲ命ス（昭和八年勅令第二百號ヲ以テ本條中改正）

第四條 委員長ハ常任委員及臨時委員ヲ監督シ試験ニ關スル一切ノ事務ヲ總理ス

第五條 辨理士法第五條又ハ第二十六條ノ規定ニ該當スル者ハ試験ヲ受クルコトヲ得ス

第六條 試験ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ第八條第二項ノ規定ニ依リ選擇シタル科目ヲ記載シ履歷書ヲ添附シ之ヲ委員長ニ差出スヘシ

第七條 試験ヲ受ケムトスル者ハ手数料トシテ十圓ヲ納付スヘシ

手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スヘシ  
手数料ハ願書ヲ取下ケタルトキ又ハ試験ヲ受ケサルトキト雖之ヲ還付セス

第八條 試験ハ筆記及口述トシ左ノ科目ニ付之ヲ行フ

- 一 特許、實用新案、意匠及商標ニ關スル法令及條約類
- 二 民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法及國際私法
- 三 應用理學及應用化學

筆記試験ハ受験者ノ選擇ニ依リ前項第一號及第二號ノ科目又ハ同項第一號及第三號ノ科目ニ付之ヲ行フ

口述試験ハ第一項第一號ノ科目ニ付之ヲ行フ

第九條 不正ノ方法ニ依リ試験ヲ受ケムトシタル者ハ其ノ試験ヲ受クルコトヲ得ス試験合格決定後發覺シタルトキハ其ノ合格ヲ無効トス

第十條 試験合格者ヲ定ムル方法ハ辨理士試験委員ノ議定スル所ニ依ル

第十一條 試験合格者ニハ合格證書ヲ授與ス

第十二條 試験合格者ノ氏名ハ官報ヲ以テ之ヲ公告ス

## 第二章 辨理士ノ登録

第十三條 辨理士ノ登録ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ氏名、住所及事務所ヲ記載シ其ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ特許局長官ニ差出スヘシ

第十四條 登録料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

第十五條 特許局長官ハ辨理士ノ登録ヲ爲シタルトキ又ハ其ノ登録ヲ拒否シタルトキハ申請人ニ之ヲ通知スヘシ

前項ノ規定ニ依ル登録ノ拒否ノ通知ニハ理由ヲ附スヘシ

第十六條 登録ノ拒否ノ通知ヲ受ケタル者其ノ拒否ニ對シ不服アルトキハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第十七條 特許局長官ハ辨理士登録簿ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 氏名及住所
- 二 事務所
- 三 登録ノ年月日
- 四 辨理士會加入及脱退ノ年月日
- 五 懲戒

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ特許局長官ハ辨理士ノ登録ヲ抹消スヘシ



一 登録抹消ノ申請アリタルトキ

二 死亡シタルトキ

三 辨理士タル資格ヲ具ヘサルカ又ハ具ヘサルニ至リタルトキ

第十九條 特許局長官ハ前條第三號ノ規定ニ依リ登録ヲ抹消シタルトキハ登録ヲ抹消セラレタル者ニ之ヲ通知スヘシ

前項ノ規定ニ依ル通知ニハ理由ヲ附スヘシ

第二十條 前條ノ通知ヲ受ケタル者登録ノ抹消ニ對シ不服アルトキハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第二十一條 特許局長官ハ辨理士ノ登録又ハ其ノ抹消若ハ回復ヲ爲シタルトキハ官報、特許公報、

實用新案公報、意匠公報及商標公報ヲ以テ之ヲ公告スヘシ（昭和八年勅令第二百號ヲ以テ本條中改正）

第二十二條 辨理士ハ其ノ氏名、住所又ハ事務所ヲ變更シタルトキハ遅滞ナク其ノ旨ヲ特許局長官

ニ届出ツヘシ

辨理士死亡シタルトキハ其ノ相続人又ハ親族ハ遅滞ナク其ノ旨ヲ特許局長官ニ届出ツヘシ

### 第三章 辨理士會

第二十三條 辨理士會ハ毎年定期總會ヲ開ク

辨理士會ハ必要アル場合ニ於テハ臨時總會ヲ開クコトヲ得

總會ハ會則ノ定ムル所ニ依リ會務ニ付議決ス

第二十四條 辨理士會ニ左ノ役員ヲ置ク

一 理事 若干人

二 常議員 若干人

理事ハ會則ノ定ムル所ニ依リ辨理士會ヲ代表シ會務ヲ執行ス

常議員ハ會務執行ノ狀況ヲ監査シ會則ノ定ムル事項ニ付審議ス

理事及常議員ハ總會ニ於テ會員中ヨリ之ヲ選任ス

第二十五條 辨理士會ハ商工大臣又ハ特許局長官ノ諮問ニ對シ答申スヘシ

辨理士會ハ商工大臣又ハ特許局長官ニ建議スルコトヲ得（昭和八年勅令第二百號ヲ以テ本條中改正）

第二十六條 辨理士會ハ左ノ事項ヲ遅滞ナク特許局長官ニ報告スヘシ

一 會員ノ加入及脱退

二 役員ノ選任及解任

三 總會ノ決議

四 特許局長官ニ於テ報告ヲ求メタル事項

第二十七條 商工大臣ハ總會ノ決議又ハ役員ノ行爲カ法令若ハ會則ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害

スルノ虞アリト認ムルトキハ決議ヲ取消シ又ハ役員ノ改選ヲ命スルコトヲ得(昭和八年勅令第二百號ヲ以テ本條中改正)

第四章 辨理士懲戒委員會

第二十八條 辨理士懲戒委員會ハ委員長一人委員四人ヲ以テ之ヲ組織ス

委員會ニ豫備委員四人ヲ置ク

委員長ハ特許局長官ヲ以テ之ニ充ツ

委員及豫備委員ノ内各二人ハ特許局高等官ノ中ヨリ、其ノ他ノ委員及豫備委員ハ辨理士ノ中ヨリ

商工大臣之ヲ命ス(昭和八年勅令第二百號ヲ以テ本條中改正)

第二十九條 委員會ノ議事ハ過半数ニ依リ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ委員長之ヲ決ス

第三十條 委員長事故アルトキハ其ノ指名シタル委員之ヲ代理ス

委員中關員アルトキ、事故アル者アルトキ又ハ委員長ヲ代理スル者アルトキハ委員長ノ指名シタル豫備委員之ヲ代理ス

第三十一條 委員及豫備委員ノ任期ハ三年トス但シ補闕ノ爲命セラレタル者ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第三十二條 委員會ニ書記三人ヲ置ク

書記ハ特許局判任官ノ中ヨリ商工大臣之ヲ命ス(昭和八年勅令第二百號ヲ以テ本項中改正)

書記ハ上司ノ命ヲ受ケ庶務ニ従事ス

第三十三條 辨理士法第十九條ノ規定ニ依ル申告ハ證據ヲ具ヘ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第三十四條 委員會ノ招集アリタルトキハ委員長ハ懲戒スヘキ行爲及證據ヲ示シテ其ノ旨ヲ本人ニ

通知シ且期間ヲ指定シテ之ニ辯明ノ機會ヲ與フヘシ

第三十五條 委員會ハ必要アリト認ムルトキハ口頭審理ノ期日ヲ定メ本人ノ出頭ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ本人ハ他人ヲシテ辯護セシメ又ハ代理人ヲ出頭セシムルコトヲ得

第三十六條 辨理士會カ辨理士法第十九條ノ規定ニ依ル申告ヲ爲シタル場合ニ於テハ委員會ハ前條

ノ期日ヲ辨理士會ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ辨理士會ハ其ノ代表者ヲシテ口頭審理ニ出頭シテ辯論ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十七條 委員長、委員及豫備委員ハ自己又ハ其ノ親族ニ關スル事件ノ會議ニ干與スルコトヲ得

ス

第三十八條 委員會ノ審理手續ハ委員會之ヲ定ム

第三十九條 委員會議決ヲ爲シタルトキハ委員長ハ直ニ其ノ旨ヲ商工大臣ニ報告スヘシ(昭和八年勅

令第二百號ヲ以テ本條中改正)

附則

第四十條 本令ハ大正十一年一月十一日ヨリ之ヲ施行ス

特許辨理士試験規則ハ之ヲ廢止ス

第四十一條 商工大臣ハ辨理士會ノ設立ニ關スル事務ヲ行ハシムル爲本令施行後三十日以内ニ辨理

士中ヨリ三十人ノ設立委員ヲ選任スヘシ(昭和八年勅令第二百號ヲ以テ本條中改正)

第四十二條 設立ニ關スル事務ハ設立委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

第四十三條 設立委員ハ選任ノ日ヨリ六十日以内ニ設立總會ヲ招集スヘシ

第四十四條 設立總會ニ於テハ辨理士會ノ會則ヲ議定シ役員ヲ選任スヘシ

第四十五條 設立總會ノ議事ハ出席シタル辨理士ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス

附則 (昭和八年勅令第二百號)

本令ハ昭和八年法律第十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

審査官補ノ任命ニ關スル件

昭和十三年法律第五號ノ施行ニ伴ヒ特許局官制第十條ニ規定スル審査官補ノ任命ニ當リテハ別ニ内規ヲ設ケ特ニ人選ニ注意スルコトトセリ

参照

○ 辨理士法

大正十年四月  
法律第百號

(總理農商務  
司法大臣副署)

第十九條 辨理士會ハ辨理士ニ對シ懲戒ノ必要アリト認メタルトキハ特許局長官ヲ經由シテ農務大臣ニ申告スヘシ

第二十條 農務大臣ハ前條ノ規定ニ依ル辨理士會ノ申告ニ依リ又ハ職權ヲ以テ辨理士懲戒委員會ヲ招集ス

第二十一條 過料ヲ完納セザルトキハ特許局長官ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス  
非訟事件手續法第二百八條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル執行ニ付之ヲ準用ス

第二十二條 辨理士又ハ辨理士タリシ者故ナク其ノ業務上知得タル發明者、考案者、特許出願者又ハ登録出願者ノ發明、考案又ハ事業上ノ秘密ヲ漏泄シ又ハ竊用シタルトキハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ス





辨理士法中改正法律案

昭和十三年三月

(總理司法、  
商工大臣副署)

法律第五號

辨理士法中左ノ通改正ス

「農商務大臣」ヲ「商工大臣」ニ改ム

第一條 辨理士ハ特許、實用新案、意匠又ハ商標ニ關シ特許局ニ對シ  
爲スヘキ事項ノ代理及其ノ事項ニ關スル鑑定其ノ他ノ事務ヲ行フコ  
トヲ業トス

第二條 第一項第一號中「私法上ノ能力者」ヲ「成年者」ニ改ム

第三條 第二號中「若ハ司法科試験又ハ判事檢事登用試験」ヲ「又ハ司  
法科試験」ニ改ム

第四條 削除

第五條 左ニ掲クル者ハ辨理士タル資格ヲ有セス

一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者



二 前號ニ該當スル者ヲ除クノ外第二十二條若ハ第二十二條ノ四、  
特許法第二百二十九條、第三百十條若ハ第三百十三條、實用新案法  
第二十七條、第二十八條若ハ第三十一條、意匠法第二十六條、第  
二十七條若ハ第三十條又ハ商標法第三十四條若ハ第三十五條ノ罪  
ヲ犯シ刑ニ處セラレタル者ニシテ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ  
受クルコトナキニ至リタル日ヨリ起算シ三年ヲ經過セサルモノ

三 懲戒ノ處分ニ因リ免官若ハ免職セラレタル者、本法若ハ計理士  
法ニ依リ業務ヲ禁止セラレタル者又ハ辯護士法ニ依リ除名セラレ  
タル者ニシテ免官、免職、業務禁止又ハ除名ノ日ヨリ起算シ二年  
ヲ經過セサルモノ

四 本法ニ依ル業務停止ノ期間中業務ヲ廢止シ未タ其ノ期間ノ經過セサル者

五 禁治産者又ハ準禁治産者

六 破産者ニシテ復權ヲ得サルモノ

第九條 辨理士ハ特許、實用新案、意匠又ハ商標ニ關スル事項ニ付裁判所ニ於テ當事者又ハ訴訟代理人ト共ニ出頭シ陳述ヲ爲スコトヲ得其ノ陳述ハ當事者又ハ訴訟代理人カ直ニ之ヲ取消シ又ハ更正セサルトキハ自ラ之ヲ爲シタルモノト看做ス

前項ノ規定ニ依リ帝國臣民ニ非サル辨理士出頭シテ陳述ヲ爲サントスルトキハ裁判所ノ許可ヲ受クヘシ

第十二條ノ二 辨理士ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ辨理士會ノ會員トス



第十五條 辨理士會ノ組織、權限及監督ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 辨理士會ハ商工大臣ノ認可ヲ得テ會ノ秩序又ハ信用ヲ害スル虞アル者ヲ退會セシムルコトヲ得

第二十二條ノ二 辨理士ニ非サル者ハ報酬ヲ得ル目的ヲ以テ特許、實用新案、意匠又ハ商標ニ關シ特許局ニ對シ爲スヘキ事項ノ代理又ハ其ノ事項ニ關スル鑑定若ハ書類ノ作成ヲ爲スヲ業トスルコトヲ得ス  
前項ノ書類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條ノ三 辨理士ニ非サル者ハ利益ヲ得ル目的ヲ以テ辨理士、特許事務所其ノ他之ニ類似スル名稱ヲ使用スルコトヲ得ス

第二十二條ノ四 第二十二條ノ二ノ規定ニ違反シタル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス  
前條ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ際現ニ従前ノ規定ニ依リテ辨理士タル資格ヲ有スル者ハ本法施行後ト雖モ仍其ノ資格ヲ有ス

本法施行ノ日ヨリ三年以内ニ従前ノ第四條第二號ノ規定ニ該當スルニ至リタル者ニ對シテハ本法施行後ト雖モ仍従前ノ第四條第二號ノ規定ヲ適用ス

本法施行ノ日ヨリ五年以内ニ従前ノ第四條第三號ノ規定ニ該當スルニ至リタル者ニ對シテハ本法施行後ト雖モ仍従前ノ第四條第三號ノ規定ヲ適用ス

本法施行ノ際現ニ辨理士會ニ加入シ居ラサル辨理士ニ付テハ本法施行後三月間ハ第十二條ノ二ノ規定ヲ適用セス右期間内ニ従前ノ例ニ依リテ辨理士會ニ加入セザルトキハ其ノ辨理士ノ登録ハ效力ヲ失フ

特許法第二十條及第三百三十五條、實用新案法第三十三條、意匠法第三十二條並ニ商標法第三十八條ハ之ヲ削除シ實用新案法第二十六條中「第十條乃至第三十三條」ヲ「第十條乃至第十九條、第二十一條乃至第三十三條」ニ、意匠法第二十五條中「第十六條乃至第三十條」ヲ「第十條乃至第十九條、第二十一條乃至第三十條」ニ、商標法第二十四條中「第十六條乃至第三十條」ヲ「第十六條乃至第十九條、第二十一條乃至第三十條」ニ改ム

本法施行前從前ノ特許法第三百三十五條、實用新案法第三十三條、意匠法第三十二條又ハ商標法第三十八條ノ規定ヲ適用スヘカリシ行爲ニ付テハ仍從前ノ規定ニ依ル但シ懲役トアルハ禁錮トス  
從前ノ特許法第三百三十五條、實用新案法第三十三條、意匠法第三十二條又ハ商標法第三十八條ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ハ第五條第二

號ノ改正規定ノ適用ニ付テハ之ヲ第二十二條ノ四第一項ノ規定ニ依リ  
處罰セラレタル者ト看做ス



土地買取費  
移轉諸費

律師  
五  
出

# 新舊 對照 改正 辯護士法

## 新法

### 第一章 辯護士ノ職務及資格

第一條 辯護士ハ當事者其ノ他ノ關係人ノ委囑又ハ官廳ノ選任ニ因リ訴訟ニ關スル行爲其ノ他一般ノ法律事務ヲ行フコトヲ職務トス

第二條 左ノ條件ヲ具フル者ハ辯護士タル資格ヲ有ス

- 一 帝國臣民ニシテ成年者タルコト
  - 二 辯護士試補トシテ一年六月以上ノ實務修習ヲ了ヘ考試ヲ經タルコト
- 前項第二號ノ實務修習及考試ニ關スル事項ハ司

## 舊法

### 第一章 辯護士ノ資格及職務

第一條 辯護士ハ當事者ノ委任ヲ受ケ又ハ裁判所ノ命令ニ從ヒ通常裁判所ニ於テ法律ニ定メタル職務ヲ行フモノトス但シ特別法ニ因リ特別裁判所ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ妨ケス

第二條 辯護士タラムト欲スル者ハ左ノ條件ヲ具フルコトヲ要ス

- 第一 日本臣民ニシテ民法上ノ能力ヲ有スル成年以上ノ男子タルコト
- 第二 裁判所構成法第五十八條ノ試験ニ合格シタルコト(大正三年法律第四十號ヲ以テ本號

△土地買取費	△移轉諸費
--------	-------

法大臣之ヲ定ム

第三條 辯護士試補タルニハ成規ノ試験ニ合格スルコトヲ要ス

前項ノ試験ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 左ニ掲グル者ハ前二條ノ規定ニ拘ラズ辯護士タル資格ヲ有ス

- 一 判事又ハ檢事タル資格ヲ有スル者
- 二 三年以上專任行政裁判所長官又ハ專任行政裁判所評定官タリシ者
- 三 三年以上陸軍法務官又ハ海軍法務官タリシ者

第五條 左ニ掲グル者ハ辯護士タル資格ヲ有セズ

- 一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
- 二 懲戒ノ處分ニ因リ免官若ハ免職セラレタル者、本法ニ依リ除名セラレタル者又ハ辨理士

ヲ改正

第三條 (同上本條ヲ削除)

第四條 左ニ掲クル者ハ試験ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ得

- 第一 判事檢事タル資格ヲ有スル者
- 第二 法律學ヲ修メタル法學博士

第五條 左ニ掲クル者ハ辯護士タルヲ得ス

- 第一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復權シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第二 不敬罪、偽造罪、偽證罪、賄賂罪、誣告罪、竊盜罪、詐欺取財罪、費消罪、贓物ニ關スル罪、遺失物埋藏物ニ關スル罪、家資分散ニ關スル罪及刑法第七十五條同第二百六十條同第二百八十二條同第二百八十六條同第二百八十七條同第三百六十條ニ記載シタル定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

法若ハ計理士法ニ依リ業務ヲ禁止セラレタル者ニシテ免官、免職、除名又ハ業務禁止後二年ヲ經過セザル者

- 三 禁治產者又ハ準禁治產者
- 四 破產者ニシテ復權ヲ得ザル者

- 第三 公權停止中ノ者
- 第四 破產若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第六條 外國ノ辯護士タル資格ヲ有スル外國人ハ

相互ノ保證アルトキニ限リ司法大臣ノ認可ヲ受ケ外國人又ハ外國法ニ關シ第一條ニ規定スル事項ヲ行フコトヲ得但シ前條ニ掲グル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十八條第二項、第二十條及第二十三條乃至第二十六條ノ規定ハ前項ノ認可ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス  
司法大臣必要ト認ムルトキハ第一項ノ認可ヲ取消スコトヲ得

## 第二章 辯護士名簿

第七條 辯護士タルニハ辯護士名簿ニ登録セラルルコトヲ要ス

第八條 辯護士名簿ハ之ヲ司法省ニ備フ

## 第二章 辯護士名簿

第七條 辯護士ハ辯護士名簿ニ登録セラルルコトヲ要ス

第八條 各地方裁判所ニ辯護士名簿ヲ備フ  
辯護士ハ其ノ氏名ヲ登録シタル地方裁判所ノ所屬トス

刑事訴訟法第二百六十四條及第二百七十九條ノ所屬辯護士ハ受訴裁判所所在地ノ辯護士ヲ以テ之ニ

△土地買収費  
△移轉諸費

第九條 辯護士タラントスル者ハ其ノ入會セントスル辯護士會ヲ經由シテ司法大臣ニ登録ノ請求ヲ爲スベシ

第十條 辯護士辯護士會ノ所屬ヲ變更セントスルトキハ新ニ入會セントスル辯護士會ヲ經由シテ司法大臣ニ登録換ノ請求ヲ爲スベシ  
前項ノ登録換アリタルトキハ辯護士ハ直ニ舊所屬辯護士會ニ之ヲ届出ツベシ

第十一條 辯護士所屬辯護士會ヲ退會セントスルトキハ其ノ辯護士會ヲ經由シテ司法大臣ニ登録取消ノ請求ヲ爲スベシ

第十二條 辯護士會ハ會ノ秩序又ハ信用ヲ害スル虞アル者ノ登録若ハ登録換ノ請求ノ進達ヲ拒絶

第九條 辯護士名簿ニ登録ヲ請フ者ハ其ノ所屬地方裁判所ノ檢事局ヲ經由シテ司法大臣ニ請求書ヲ差出スベシ  
登録請求書ニハ第二條乃至第六條ノ事項ニ關スル證明書ヲ添フベシ



△土地買收費  
△移轉諸費

シ又ハ退會ヲ命ズルコトヲ得

第十三條 前條ノ規定ニ依リ登録若ハ登録換ノ請求ノ進達ヲ拒絕セラレ又ハ退會セシメラレタル者ハ司法大臣ニ不服ノ申立ヲ爲スコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テ司法大臣ハ審査委員會ニ諮問シテ登録若ハ登録換ノ請求ノ進達ヲ命ジ又ハ退會ノ命ヲ取消スコトヲ得

第十四條 審査委員會ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 左ノ場合ニ於テハ司法大臣ハ辯護士名簿ノ登録ヲ取消スベシ

- 一 辯護士國籍ヲ喪失シタルトキ
- 二 辯護士第五條各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキ

三 第十一條ノ規定ニ依リ登録取消ノ請求アリ

タルトキ

四 辯護士退會セシメラレ又ハ除名セラレタルトキ

五 辯護士死亡シタルトキ

六 總會ノ決議ニ因リ辯護士會解散シタルトキ

第十六條 辯護士名簿ノ登録、登録換及登録取消ハ司法大臣之ヲ其ノ辯護士所屬ノ辯護士會ニ通知スベシ

第十七條 登録ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

### 第三章 辯護士ノ權利及義務

第十條 登録ヲ請フ者ハ登録手数料トシテ金二十圓ヲ納ムヘシ

他ノ地方裁判所ニ登録換ヲ爲ストキハ手数料トシテ金十圓ヲ納ムヘシ

第十一條 登録ニ關スル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

### 第三章 辯護士ノ權利及義務

第十八條 辯護士ノ事務所ハ所屬辯護士會ノ地域内ニ之ヲ設クベシ

辯護士ハ如何ナル名義ヲ以テスルモ二個以上ノ事務所ヲ設クルコトヲ得ズ但シ他ノ辯護士事務所ニ於テ執務スルコトヲ妨ケズ

第十九條 辯護士事務所ヲ設ケタルトキハ直ニ之ヲ司法大臣及所屬辯護士會ニ届出ツベシ事務所ヲ移轉シタルトキ亦同ジ

第二十條 辯護士ハ誠實ニ其ノ職務ヲ行ヒ職務ノ内外ヲ問ハズ其ノ品位ヲ保持スベシ

第二十一條 辯護士又ハ辯護士タリシ者ハ其ノ職務上知得シタル秘密ヲ保持スルノ權利ヲ有シ義務ヲ負フ但シ他ノ法令ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十二條 辯護士ハ所屬辯護士會ノ會則ヲ遵守スベシ

スベシ

第二十三條 辯護士ハ正當ノ理由アルニ非ザレバ法令ニ依リ官廳ノ命ジタル事項及會則ノ定ムル所ニ依リ所屬辯護士會ノ指定シタル事項ヲ行フコトヲ辭スルコトヲ得ズ

第二十四條 辯護士ハ左ニ掲グル事件ニ付其ノ職務ヲ行フコトヲ得ズ

- 一 相手方ノ協議ヲ受ケテ贊助ヲ爲シ又ハ其ノ委囑ヲ承諾シタル事件
- 二 相手方ノ協議ヲ受ケタル事件ニシテ其ノ協議ノ程度及方法ガ信頼關係ニ基クモノト認めラルルモノ
- 三 公務員トシテ職務上取扱ヒタル事件
- 四 仲裁手續ニ依リ仲裁人トシテ取扱ヒタル事件

第十二條 (明治三十三年法律第十六號ヲ以テ本條ヲ削除)

第十七條 辯護士ハ所屬地方裁判所又ハ其ノ管内區裁判所所在ノ地ニ事務所ヲ定メ之ヲ所屬地方裁判所檢事局ニ届出可シ

第十三條 辯護士ハ正當ノ理由ヲ證明スルニ非サレハ裁判所ノ命ジタル職務ヲ行フヲ辭スルコトヲ得ズ

第十四條 辯護士ハ左ニ掲グル訴訟事件ニ付其ノ職務ヲ行フコトヲ得ズ

- 第一 相手方ノ協議ヲ受ケテ之ヲ贊助シ又ハ委任ヲ受ケタル事件
- 第二 判事檢事奉職中取扱ヒタル事件
- 第三 仲裁手續ニ依リ仲裁人ト爲リテ取扱ヒタル事件

第二十五條 辯護士ハ係争權利ヲ讓受クルコトヲ得ズ

第二十六條 辯護士ハ事件ノ委嘱ヲ承諾セザルトキハ速ニ其ノ旨ヲ委嘱者ニ通告スベシ若通告ヲ怠リタルトキハ之ガ爲生ジタル損害ヲ賠償スル責ニ任ズ

第二十七條 辯護士ハ報酬アル公務ヲ兼スルコトヲ得ズ但シ帝國議會若ハ地方議會ノ議員ト爲リ又ハ官署若ハ公署ヨリ特ニ命セラレ又ハ囑託セラレタル職務ヲ行フハ此ノ限ニ在ラズ  
辯護士ハ所屬辯護士會ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ商業其ノ他營利ヲ目的トスル業務ヲ營ミ若ハ之ヲ營ム者ノ使用人ト爲リ又ハ營利ヲ目的トスル法人ノ業務執行社員、取締役若ハ使用人ト爲ルコトヲ得ズ

第二十八條 前條ノ規定ハ實務修習中ノ辯護士試補ニ之ヲ準用ス

#### 第四章 辯護士會

第二十九條 辯護士會ハ法人トス

辯護士會ハ辯護士ノ品位ノ保持及辯護士事務ノ改善進歩ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第三十條 辯護士會ハ地方裁判所ノ管轄區域毎ニ之ヲ設立スベシ但シ辯護士會ニ屬スル辯護士三百名以上アル場合ニ於テ其ノ中百名以上ノ辯護士ハ同一地方裁判所ノ管轄區域内ニ別ニ辯護士會ヲ設立スルコトヲ得

第十五條 辯護士ハ係争權利ヲ買受クルコトヲ得ス

第十六條 辯護士ハ訴訟事件ノ委任ヲ承諾セザルトキハ速ニ其ノ旨ヲ委任者ニ通告ス可シ若通告ヲ怠リタルトキハ之カ爲メ生ジタル損害ノ責ニ任ズ

第六條 辯護士ハ報酬アル公務ヲ兼スルコトヲ得ス但シ帝國議會議員、府縣會常置委員ト爲リ又ハ官廳ヨリ特ニ命セラレタル職務ヲ行フハ此ノ限ニ在ラズ  
辯護士ハ商業ヲ營ムコトヲ得ス但シ辯護士會ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラズ

#### 第四章 辯護士會

第十八條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所毎ニ辯護士會ヲ設立ス可シ但シ所屬辯護士ノ數寡少ニシテ辯護士會ヲ組織スルニ適セザルトキハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ他ノ地方裁判所所屬辯護士ト合同シテ辯護士會ヲ設立スルコトヲ得(大正十二年法律第五十一號ヲ以テ但書ヲ追加)  
一ノ辯護士會ニ屬スル辯護士三百名以上ニシテ内百名以上ノ同意アルトキハ司法大臣ノ認可ヲ

△土地買収費  
△移轉諸費

△土地買収費  
△移轉諸費

第三十一條 辯護士會ヲ設立スルニハ會員ト爲ルベキ辯護士ハ會則ヲ定メ司法大臣ノ認可ヲ受クベシ  
辯護士會ノ設立アリタルトキハ前項ノ辯護士ハ當然舊所屬辯護士會ヲ退會シ其ノ會員ト爲ルモノトス

第十條ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ準用ス  
辯護士會會則ヲ變更セントスルトキハ司法大臣ノ認可ヲ受クベシ

第三十二條 司法大臣辯護士會ノ設立ヲ認可シタルトキハ辯護士會ノ名稱、事務所ノ所在地及設立ノ年月日ヲ告示スベシ  
司法大臣辯護士會ノ名稱又ハ事務所ノ所在地ノ

變更ヲ認可シタルトキハ變更ノ告示ヲ爲スベシ

第三十三條 辯護士會ノ代表者ハ一人トス但シ代表者差支アル場合ニ於テ之ニ代ハリテ辯護士會ヲ代表スベキ者ヲ置クコトヲ妨ゲズ

第三十四條 辯護士會ハ司法大臣ノ監督ヲ受ク

第三十五條 第三十一條ニ規定スル場合ヲ除クノ外辯護士名簿ニ登録又ハ登録換ヲ受ケタル者ハ當然其ノ入會セントスル辯護士會ノ會員ト爲リ登録換ヲ受ケタル場合ニ於テハ舊所屬辯護士會ヲ退會スルモノトス

第三十六條 辯護士第十一條ノ規定ニ依ル請求ニ因リテ登録ヲ取消サレタルトキハ當然所屬辯護士會ヲ退會シタルモノトス

受ケ別ニ辯護士會ヲ設立スルコトヲ得(同上本項ヲ追加)

第二十三條 辯護士會ハ其ノ會則ヲ定メ檢事正ヲ經由シテ司法大臣ノ認可ヲ受クヘシ  
辯護士ハ所屬辯護士會ノ會則ヲ遵守スヘシ

第二十條 辯護士會ニ會長ヲ置ク又副會長ヲ置クコトヲ得

第十九條 辯護士會ハ所屬地方裁判所檢事正ノ監督ヲ受ク

第三十七條 辯護士會ハ辯護士試補ノ實務修習ヲ擔當ス但シ司法大臣別段ノ規定ヲ設ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第三十八條 辯護士會ハ官廳ヨリ諮問ヲ受ケタル事項ニ付答申ヲ爲スベシ  
辯護士會ハ司法事務ニ關シ官廳ニ建議ヲ爲スコトヲ得辯護士ノ利害ニ關スル事項ニ付亦同ジ

第三十九條 辯護士會會則ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 名稱及事務所ノ所在地
- 二 會ノ代表者其ノ他ノ機關ノ組織及職務權限ニ關スル規定

第二十八條 辯護士會ニ於テハ左ノ事項ノ外議スルコトヲ得ス

第一 法律命令又ハ辯護士會會則ニ規定シタル事項

第二 司法大臣又ハ裁判所ヨリ諮問シタル事項  
第三 司法上若ハ辯護士ノ利害ニ關シ司法大臣又ハ裁判所ニ建議スル事項

第二十六條 辯護士會會則ニハ會長副會長常議員ノ選舉及其ノ職務、總會、常議員會及其ノ議事ニ關スル規程、辯護士ノ風紀ヲ保持スル規程並ニ謝金及手数料ニ關スル規程其ノ他會務ノ處理ニ必ナル規程ヲ設クヘシ

△土地買取費  
△移轉諸費

三 會議ニ關スル規定

四 辯護士試補ノ實務修習ニ關スル規定

五 辯護士ノ報酬ニ關シ標準ヲ示ス規定

六 會員ノ風紀保持ニ關スル規定

七 無資力者ノ爲ニスル法律相談及訴訟扶助ニ關スル規定

八 答申及建議ノ決議ニ關スル規定

九 會員ト委囑者トノ間ニ於ケル紛議ノ調停ニ關スル規定

十 辯護士名簿ノ登録及登録換ノ請求ノ進達ニ關スル規定

十一 入會及退會ニ關スル規定

十二 懲戒ノ申告ニ關スル規定

十三 會費ノ徴收ニ關スル規定

十四 資産ニ關スル規定

第四十條 辯護士會ハ毎年定期總會ヲ開ク  
辯護士會ハ必要アル場合ニ於テハ臨時總會ヲ開  
クコトヲ得

第二十一條 辯護士會ハ毎年定期總會ヲ開ク又臨  
時總會ヲ開クコトヲ得

一六

第二十二條 辯護士會ハ便宜ニ依リ常議員ヲ置ク  
コトヲ得

第二十四條 辯護士ハ辯護士會ニ加入シタル後ニ  
非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二十五條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所管轄外  
ニ事務所ヲ設ケ職務ヲ行ハムトスルトキハ其ノ  
職務ヲ行フヘキ地方裁判所所在ノ辯護士會會則  
ヲ遵守スヘシ

第四十一條 辯護士會ハ總會ノ日時、場所及議題  
竝ニ役員選舉ノ日時及場所ヲ豫メ司法大臣ニ申  
告スベシ

第四十二條 司法大臣ハ辯護士會ノ總會又ハ役員

第二十七條 會長副會長及常議員選舉ノ結果、總  
會及常議員會開會ノ日時場所及議題ハ辯護士會  
ヨリ之ヲ檢事正ニ届出ツヘシ

第二十九條 檢事正ハ辯護士會ノ會場ニ臨席スル

選舉ノ場所ニ臨席シ又ハ所部ノ官吏ヲシテ臨席  
セシムルコトヲ得

コトヲ得又會議ノ結果ヲ報告セシムルコトヲ  
得

第四十三條 辯護士會ハ遲滞ナク總會ノ決議竝ニ  
役員ノ就任及退任ヲ司法大臣ニ申告スベシ

第四十四條 左ノ事項ハ總會ノ決議ヲ經ベシ

一 會則ノ變更

二 豫算及決算

第四十五條 辯護士會ノ會議法令若ハ會則ニ違反  
シ又ハ公益ヲ害スルトキハ司法大臣ハ其ノ決議  
ヲ取消シ又ハ其ノ議事ヲ停止スルコトヲ得

第三十條 辯護士會ノ會議ニシテ法律命令及辯護  
士會會則ニ違フモノアルトキハ司法大臣ハ其ノ  
議決ヲ無効トシ又ハ其ノ議事ヲ停止スルコトヲ  
得

第四十六條 辯護士會ハ辯護士ト委囑者トノ間ニ  
紛議ヲ生ジタルトキハ當事者ノ請求ニ因リ其ノ  
調停ヲ爲スコトヲ得

第四十七條 辯護士會ハ司法大臣ノ認可ヲ受ケ同

一七

一地方裁判所ノ管轄区域内ニ於ケル他ノ辯護士  
會ト合併スルコトヲ得

辯護士會合併シタルトキハ合併ニ因リテ解散シ  
タル辯護士會所屬ノ辯護士ハ當然舊所屬辯護士  
會ヲ退會シ合併後存続シ又ハ合併ニ因リテ設立  
シタル辯護士會ノ會員ト爲ルモノトス

第十條第一項ノ規定ハ前項ノ場合ニ付之ヲ準用  
ス

第四十八條 司法大臣辯護士會ノ合併ヲ認可シタ  
ルトキハ合併後存続スル辯護士會ニ付テハ變更  
ノ告示ヲ爲シ、合併ニ因リテ解散シタル辯護士  
會ニ付テハ解散ノ告示ヲ爲シ、合併ニ因リテ設  
立シタル辯護士會ニ付テハ第三十二條第一項ニ  
規定スル告示ヲ爲スベシ

第四十九條 辯護士會合併ヲ爲サントスルトキハ

其ノ債權者ニ對シ異議アラバ一月ヲ下ラザル期  
間内ニ之ヲ述ブベキ旨ヲ催告スベシ

債權者ガ前項ノ期間内ニ異議ヲ述べタルトキハ  
辯護士會ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供  
スルニ非ザレバ合併ヲ爲スコトヲ得ズ

合併ニ因リテ解散シタル辯護士會ニ屬スル權利  
義務ハ合併後存続シ又ハ合併ニ因リテ設立シタ  
ル辯護士會之ヲ承繼ス

第五十條 辯護士會ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

一 總會ノ決議

二 合併

前項第一號ノ總會ノ決議ハ司法大臣ノ認可ヲ受  
クベシ

民法第七十三條乃至第七十六條、第七十八條乃  
至第八十條、第八十二條及第八十三條並ニ民法

施行法第二十六條及第二十七條ノ規定ハ辯護士會ノ清算ニ關シ之ヲ準用ス

第五十一條 司法大臣ハ辯護士會ノ解散ノ決議ヲ認可シタルトキハ解散ノ告示ヲ爲スベシ

第五十二條 辯護士會ハ共同シテ特定ノ事項ヲ行フ爲規約ヲ定メ司法大臣ノ認可ヲ受ケ聯合會ヲ設立スルコトヲ得

## 第五章 懲戒

第五十三條 辯護士本法又ハ辯護士會會則ニ違反シタルトキハ檢事長ハ司法大臣ノ命ニ依リ又ハ其ノ認可ヲ受ケテ懲戒開始ノ申立ヲ爲スベシ  
辯護士會ハ會則ノ定ムル所ニ依リ懲戒ヲ求ムル爲司法大臣又ハ檢事長ニ申告ヲ爲スコトヲ得

## 第五章 懲戒

第三十一條 辯護士ニシテ此ノ法律又ハ辯護士會會則ニ違背シタル所爲アルトキハ會長ハ常議員會又ハ總會ノ決議ニ依リ懲戒ヲ求ムル爲檢事正ニ申告スヘシ  
檢事正ハ會長ノ申告ニ依リ又ハ職權ヲ以テ懲戒訴追ヲ檢事長ニ請求ス可シ

第五十四條 辯護士ノ懲戒ハ其ノ所屬辯護士會ノ地域ヲ管轄スル控訴院ニ於ケル懲戒裁判所之ヲ行フ

第五十五條 懲戒ハ左ノ四種トス

一 譴責

二 千圓以下ノ過料

三 一年以下ノ停職

四 除名

前項ノ過料ノ裁判ノ執行ニ付テハ非訟事件手續法第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第五十六條 懲戒ノ訴追ヲ受ケタル辯護士ハ其ノ裁判確定スルニ至ル迄辯護士會ヲ退會シ又ハ辯護士名簿ノ登録換ヲ請求スルコトヲ得ズ  
辯護士會ハ懲戒ノ訴追ヲ受ケタル辯護士ヲ退會セシムルコトヲ得ズ

第三十二條 辯護士ニ對スル懲戒事件ニ付テハ管轄控訴院ニ於テ懲戒裁判所ヲ開ク可シ

第三十三條 懲戒罰ハ左ノ四種トス

第一 譴責

第二 百圓以下ノ過料

第三 一年以下ノ停職

第四 除名



第五十七條 懲戒ノ事由アリタル時ヨリ三年ヲ經過シタルトキハ懲戒開始ノ申立ヲ爲スコトヲ得ス

第五十八條 本法ニ規定スルモノノ外懲戒ニ付テハ判事懲戒法ヲ準用ス

### 附 則

本法ハ昭和十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行ノ際現ニ従前ノ規定ニ依リテ辯護士タル資格ヲ有スル者ハ本法施行後ト雖モ仍其ノ資格ヲ有ス

舊刑法ノ重罪ノ刑又ハ禁錮ニ處セラレタル者ハ第五條ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ト看做ス

従前ノ規定ニ依ル辯護士名簿ノ登録ハ之ヲ本法ニ

第三十四條 懲戒處分ニ付テハ判事懲戒法ノ規定ヲ準用ス

### 附 則

第三十五條 現在ノ代言人ハ本法施行ノ日ヨリ六十日以内ニ辯護士名簿ニ登録ヲ請フトキハ試験ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ得

第三十六條 現在ノ代言人ハ本法施行前ニ委任ヲ受ケタル事件ニ付テハ其ノ判決ニ至ルマテ職務ヲ行フコトヲ得

第三十七條 「第十二條」ノ規定ハ現在ノ代言人ニ之ヲ適用セス



第三十八條 本法ハ明治二十六年五月一日ヨリ施行ス

行ス

明治十三年司法省甲第一號布達代言人規則ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

### 附 則 (大正三年法律第四十號附則)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正七年勅令第七號ヲ以テ大正十二年三月一日ヨリ施行ス)

本法施行ノ際従前ノ規定ニ依リ辯護士タル資格ヲ有スル者ハ本法施行後ト雖モ仍其ノ資格ヲ有ス

依ル辯護士名簿ノ登録ト看做ス

本法施行ノ際現ニ辯護士會ニ加入シ居ラザル辯護士ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ三月内ニ従前ノ例ニ依リテ辯護士會ニ加入スルニ非ザレバ其ノ登録ハ效力ヲ失フ

辯護士會ニ關シテハ本法ニ依ル辯護士會成立スルニ至ル迄ハ仍従前ノ例ニ依ル但シ辯護士名簿登録及登録換ノ請求ノ進達ニ關シテハ本法ニ依ル

本法施行ノ際現ニ存スル辯護士會ハ本法施行ノ日ヨリ六月内ニ本法ニ依ル辯護士會ヲ設立スル爲會則ヲ定メ司法大臣ノ認可ヲ受クベシ司法大臣認可ヲ爲シタルトキハ辯護士會ノ名稱、事務所ノ所在地及設立ノ年月日ヲ告示スベシ

前項ノ規定ニ依リテ辯護士會成立シタルトキハ舊辯護士會ノ會員ハ當然新辯護士會ノ會員ト爲リ舊

辯護士會ニ屬シタル權利義務ハ新辯護士會之ヲ承  
繼ス

本法施行ノ際現ニ二個以上ノ事務所ヲ有スル辯護  
士ハ本法施行ノ日ヨリ六月内ニ限り之ヲ存続スル  
コトヲ得

### 法律事務取扱ノ取締ニ關スル法律

第一條 辯護士ニ非ザル者ハ報酬ヲ得ル目的ヲ以テ他人間ノ訴訟事件ニ關シ又ハ他人間ノ非訟事件ノ紛  
議ニ關シ鑑定、代理、仲裁若ハ和解ヲ爲シ又ハ此等ノ周旋ヲ爲スヲ業トスルコトヲ得ズ但シ正當ノ業  
務ニ附隨シテ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第二條 何人ヲ問ハズ他人ノ權利ヲ讓受ケ訴訟其ノ他ノ手段ニ依リ其ノ權利ノ實行ヲ爲スコトヲ業トス  
ルコトヲ得ズ

第三條 辯護士ニ非ザル者ハ利益ヲ得ル目的ヲ以テ辯護士、法律事務所其ノ他之ニ類似スル名稱ヲ使用  
スルコトヲ得ズ

第四條 第一條又ハ第二條ノ規定ニ違反シタル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス辯護士此  
等ノ者ヨリ事件ノ周旋ヲ受ケタルトキ亦同ジ

第三條ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

#### 附 則

本法ハ昭和十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

### 舊法ニ基ク新法ノ索引

(備考) 舊法ノ法條ノ下ニ 線ヲ引キタルハ新法ニ於テ其ノ全文ヲ削除シタル

爲對照スベキ新法ノ規定ナキモノナリ

舊法	新法
第一條	第一條
第二條	第二條
第三條 (削除)	
第四條	第四條
第五條	第五條
第六條	第二十七條
第七條	第七條
第八條	第八條
第九條	第九條
第十條	

舊法	新法
第十一條	第十七條
第十二條 (削除)	
第十三條	第二十三條
第十四條	第二十四條
第十五條	第二十五條
第十六條	第二十六條
第十七條	第十八條
第十八條	第十九條
第十九條	第三十條
	第三十四條

治ハ會社ヲ代表スヘ  
内ニ支店ヲ設置シタ  
本店東京市麹町區  
小樽市新富町一番地  
トスル諸機械器具ノ

第二十條  
第二十一條  
第二十二條  
第二十三條  
第二十四條  
第二十五條  
第二十六條  
第二十七條  
第二十八條  
第二十九條  
第三十條  
第三十一條  
第三十二條  
第三十三條  
第三十四條

第三十三條  
第四十條  
第三十二條  
第三十九條  
第四十一條  
第三十八條  
第四十二條  
第四十五條  
第五十三條  
第五十四條  
第五十五條  
第五十六條

第三十五條(附則)  
第三十六條(同上)  
第三十七條(同上)  
第三十八條(同上)

治ハ會社ヲ代辦スヘ  
管内ニ支店ヲ設置シタ  
本店東京市麹町區  
小樽市新富町一番地  
トスル諸機噐器具ノ  
一ニ電氣力ヲ用ヒニ

辨理士法新舊對照表

特許局總務部調查課

(代 謄 寫)

日本標準規格 A5(148×210mm)

辨理士法新舊對照表

現行法

第一條 辨理士ハ特許、實用新案、意匠又ハ商標ニ關シ特許局ニ對シ爲スヘキ事項ノ代理ヲ爲スコトヲ業トスルモノトス

第二條 左ノ條件ヲ具フル者ハ辨理士タル資格ヲ有ス

- 一 帝國臣民又ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依リ外國ノ國籍ヲ有スル者ニシテ私法上ノ能力者タルコト

- 二 帝國內ニ住所ヲ有スルコト
  - 三 辨理士試験ニ合格シタルコト
- 辨理士試験ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

改正案

第一條 辨理士ハ特許、實用新案、意匠又ハ商標ニ關シ特許局ニ對シ爲スヘキ事項ノ代理及其ノ事項ニ關スル鑑定其ノ他ノ事務ヲ行フコトヲ業トス

第二條 左ノ條件ヲ具フル者ハ辨理士タル資格ヲ有ス

- 一 帝國臣民又ハ商工大臣ノ定ムル所ニ依リ外國ノ國籍ヲ有スル者ニシテ成年者タルコト

- 二 (同上)
  - 三 (同上)
- 第二項 (同上)

治ハ會社ヲ代表スヘ  
管内ニ支店ヲ設置シタ  
本店東京市麹町區  
小樽市新富町一番地  
トスル

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ前條第一項  
第三號ニ規定スル條件ヲ要セスシテ辨理士タル  
資格ヲ有ス

- 一 辯護士法ニ依リ辯護士タル資格ヲ有スル者
- 二 高等試験ノ行政科試験若ハ司法科試験又ハ  
判事檢事登用試験ニ合格シタル者
- 三 特許局ニ於テ高等官ニ在職シテ二年以上審  
判又ハ審査ノ事務ニ從事シタル者

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ辨理士試験  
委員ノ銓衡ニ依リ第二條第一項第三號ニ規定ス  
ル條件ヲ要セスシテ辨理士タル資格ヲ有ス

- 一 學位ヲ有スル者
- 二 帝國大學ノ學部又ハ之ト學科程度同等以上  
ト認ムル内外國ノ學校ニ於テ定規ノ課業ヲ卒  
ヘタル者

三 特許局ニ於テ判任以上ノ官ニ在職シテ五年  
以上審査ノ事務ニ從事シタル者

第五條 左ニ掲クル者ハ辨理士タルコトヲ得ス

- 一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者但シ六年未  
滿ノ懲役又ハ禁錮ニ處セラレタル者ニシテ刑  
ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ノ免除ヲ得タル日  
ヨリ起算シ三年ヲ經過シタルモノハ此ノ限ニ  
在ラス

二 前號ニ該當スル者ヲ除クノ外第二十二條、  
特許法第百二十九條、第百三十條、第百三十  
三條若ハ第百三十五條、實用新案法第二十七  
條、第二十八條、第三十一條若ハ第三十三條、  
意匠法第二十六條、第二十七條、第三十條若  
ハ第三十二條又ハ商標法第三十四條、第三十  
五條若ハ第三十八條ノ罪ヲ犯シ刑ニ處セラレ

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ前條第一項  
第三號ニ規定スル條件ヲ要セスシテ辨理士タル  
資格ヲ有ス

- 一 (同上)
- 二 高等試験ノ行政科試験又ハ司法科試験ニ合  
格シタル者
- 三 (同上)

第四條 削除

第五條 左ニ掲クル者ハ辨理士タル資格ヲ有セス

- 一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

二 前號ニ該當スル者ヲ除クノ外第二十二條若  
ハ第二十二條ノ四、特許法第百二十九條、第  
百三十條若ハ第百三十三條、實用新案法第二  
十七條、第二十八條若ハ第三十一條、意匠法  
第二十六條、第二十七條若ハ第三十條又ハ商  
標法第三十四條若ハ第三十五條ノ罪ヲ犯シ刑  
ニ處セラレタル者ニシテ刑ノ執行ヲ終リ又ハ

タル者但シ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ノ免  
除ヲ得タル日ヨリ起算シ三年ヲ經過シタル者  
ハ此ノ限ニ在ラス

三 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復権セサル  
者又ハ身代限リノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終  
ヘサル者

四 業務停止ノ期間中業務ヲ廢止シ未タ其ノ期  
間ノ經過セサル者又ハ業務禁止ノ處分アリタ  
ル日ヨリ起算シ三年ヲ經過セサル者

第六條 特許局ニ辨理士登録簿ヲ備ヘ辨理士ニ關  
スル事項ヲ登録ス  
辨理士タラムトスル者ハ辨理士登録簿ニ登録ヲ

其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル日ヨリ  
起算シ三年ヲ經過セサルモノ

三 懲戒ノ處分ニ因リ免官若ハ免職セラレタル  
者、本法若ハ計理士法ニ依リ業務ヲ禁止セラ  
レタル者又ハ辯護士法ニ依リ除名セラレタル  
者ニシテ免官、免職、業務禁止又ハ除名ノ日  
ヨリ起算シ二年ヲ經過セサルモノ

四 本法ニ依ル業務停止ノ期間中業務ヲ廢止シ  
未タ其ノ期間ノ經過セサル者

五 禁治産者又ハ準禁治産者  
六 破産者ニシテ復権ヲ得サルモノ

第六條 (同上)

受クルコトヲ要ス

辨理士ノ登録ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定  
ム

第七條 辨理士ノ登録ヲ受ケムトスル者ハ登録料  
トシテ二十圓ヲ納付スヘシ

第八條 辨理士ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事件ニ  
付其ノ業務ヲ行フコトヲ得ス

- 一 相手方ノ代理人トシテ取扱ヒタル事件
- 二 裁判所又ハ特許局ニ在職中取扱ヒタル事  
件

第九條 辨理士ハ特許、實用新案、意匠又ハ商標  
ニ關スル事項ニ付裁判所ニ於テ本人ト共ニ出頭  
シテ本人ノ爲演述ヲ爲スコトヲ得其ノ演述ハ本  
人即時ニ之ヲ取消シ又ハ更生セサルトキニ限り  
本人自ラ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第七條 (同上)

第八條 (同上)

第九條 辨理士ハ特許、實用新案、意匠又ハ商標  
ニ關スル事項ニ付裁判所ニ於テ當事者又ハ訴訟  
代理人ト共ニ出頭シ陳述ヲ爲スコトヲ得其ノ陳  
述ハ當事者又ハ訴訟代理人カ直ニ之ヲ取消シ又  
ハ更正セサルトキハ自ラ之ヲ爲シタルモノト看



前項ノ規定ニ依リ帝國臣民ニ非サル辨理士出頭シテ演述ヲ爲サムトスルトキハ裁判所ノ許可ヲ受クヘシ

第十條 辨理士ハ特許局所在地ニ辨理士會ヲ設立スヘシ

辨理士會ハ支部ヲ設クルコトヲ得

第十一條 辨理士會ハ辨理士ノ風紀ヲ保持シ業務ノ發達ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第十二條 辨理士會ハ法人トス

第十三條 辨理士會ハ農商務大臣之ヲ監督ス

第十四條 辨理士會ハ會則ヲ設ケ役員ニ關スル事項、會議ニ關スル事項、辨理士ノ風紀保持ニ關

做ス

前項ノ規定ニ依リ帝國臣民ニ非サル辨理士出頭シテ陳述ヲ爲サントスルトキハ裁判所ノ許可ヲ受クヘシ

第十條 (同上)

第十一條 (同上)

第十二條 (同上)

第十二條ノ二 辨理士ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ辨理士會ノ會員トス

第十三條 辨理士會ハ商工大臣之ヲ監督ス

第十四條 第一項 (同上)

スル事項、謝金及手数料ニ關スル事項其ノ他會務ノ處理ニ必要ナル事項ヲ規定スヘシ  
會則ハ特許局長官ヲ經由シテ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ會則ノ變更ニ付亦同シ

第十五條 辨理士會ノ設立ノ手續、機關ノ組織及監督ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 辨理士ハ辨理士會ニ加入シタル後ニ非サレハ其ノ業務ヲ行フコトヲ得ス

第十七條 辨理士本法又ハ辨理士會ノ會則ニ違反スル行爲アルトキハ農商務大臣ハ辨理士懲戒委員會ノ議決ニ依リ之ヲ懲戒スルコトヲ得

辨理士懲戒委員會ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 辨理士ノ懲戒處分ハ左ノ四種トス

會則ハ特許局長官ヲ經由シテ商工大臣ノ認可ヲ受クヘシ會則ノ變更ニ付亦同シ  
第十五條 辨理士會ノ組織、權限及監督ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
第十六條 辨理士會ハ商工大臣ノ認可ヲ得テ會ノ秩序又ハ信用ヲ害スル虞アル者ヲ退會セシムルコトヲ得

第十七條 辨理士本法又ハ辨理士會ノ會則ニ違反スル行爲アルトキハ商工大臣ハ辨理士懲戒委員會ノ議決ニ依リ之ヲ懲戒スルコトヲ得  
第二項 (同上)

第十八條 (同上)

一 譴責

二 五百圓以下ノ過料

三 一年以内業務ノ停止

四 業務ノ禁止

第十九條 辨理士會ハ辨理士ニ對シ懲戒ノ必要アリト認メタルトキハ特許局長官ヲ經由シテ農商務大臣ニ申告スヘシ

第二十條 農商務大臣ハ前條ノ規定ニ依ル辨理士會ノ申告ニ依リ又ハ職權ヲ以テ辨理士懲戒委員會ヲ招集ス

第二十一條 過料ヲ完納セサルトキハ特許局長官ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス

非訟事件手續法第二百八條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル執行ニ付之ヲ準用ス

第二十二條 辨理士又ハ辨理士タリシ者故ナク其

第十九條 辨理士會ハ辨理士ニ對シ懲戒ノ必要アリト認メタルトキハ特許局長官ヲ經由シテ商工大臣ニ申告スヘシ

第二十條 商工大臣ハ前條ノ規定ニ依ル辨理士會ノ申告ニ依リ又ハ職權ヲ以テ辨理士懲戒委員會ヲ招集ス

第二十一條 (同上)

第二十二條 (同上)

ノ業務上知得タル發明者、考案者、特許出願者又ハ登録出願者ノ發明、考案又ハ事業上ノ秘密ヲ漏泄シ又ハ竊用シタルトキハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス  
前項ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

第二十二條ノ二 辨理士ニ非サル者ハ報酬ヲ得ル目的ヲ以テ特許、實用新案、意匠又ハ商標ニ關シ特許局ニ對シ爲スヘキ事項ノ代理又ハ其ノ事項ニ關スル鑑定若ハ書類ノ作成ヲ爲スヲ業トスルコトヲ得ス

前項ノ書類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム  
第二十二條ノ三 辨理士ニ非サル者ハ利益ヲ得ル目的ヲ以テ辨理士、特許事務所其ノ他之ニ類似スル名稱ヲ使用スルコトヲ得ス

第二十二條ノ四 第二十二條ノ二ノ規定ニ違反シ

附 則

第二十三條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
ム（大正十年勅令第四百五十九號ニ依リ同十一年一月十一日ヨリ施行）

第二十四條 特許辨理士令及特許辨理士組合規則ハ之ヲ廢止ス

第二十五條 本法ノ適用ニ付テハ明治十三年第三十六號布告刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ六年以上ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ト看做ス

タル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス  
前條ノ規定ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十六條 第五條第一號ニ該當スル者ヲ除クノ

外舊特許法第九十二條、第九十三條若ハ第九十七條、舊實用新案法第二十二條、第二十三條若ハ第二十七條、舊意匠法第二十四條、第二十五條若ハ第二十九條又ハ舊商標法第二十三條、第二十四條若ハ第二十八條ノ罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタル者ハ辨理士タルコトヲ得ス但シ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ノ免除ヲ得タル日ヨリ起算シ三年ヲ經過シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 本法施行ノ際現ニ特許辨理士タル資格ヲ有スル者ハ辨理士タル資格ヲ有ス

第二十八條 本法施行ノ際現ニ特許辨理士タル者ハ辨理士ト看做ス

第二十九條 特許辨理士登錄簿ハ辨理士登錄簿ト看做ス

第三十條 第十六條ノ規定ハ本法施行ノ日ヨリ起算シ六月間之ヲ適用セス

### 附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
本法施行ノ際現ニ従前ノ規定ニ依リテ辨理士タル資格ヲ有スル者ハ本法施行後ト雖モ仍其ノ資格ヲ有ス

本法施行ノ日ヨリ三年以内ニ従前ノ第四條第二號ノ規定ニ該當スルニ至リタル者ニ對シテハ本法施行後ト雖モ仍従前ノ第四條第二號ノ規定ヲ適用ス

本法施行ノ日ヨリ五年以内ニ従前ノ第四條第三號ノ規定ニ該當スルニ至リタル者ニ對シテハ本法施行後ト雖モ仍従前ノ第四條第三號ノ規定ヲ適用ス

本法施行ノ際現ニ辨理士會ニ加入シ居ラサル辨理士ニ付テハ本法施行後三月間ハ第十二條ノ二ノ規定ヲ適用セス右期間内ニ従前ノ例ニ依リテ辨理士會ニ加入セサルトキハ其ノ辨理士ノ登録ハ效力ヲ失フ

特許法第二十條及第百三十五條、實用新案法第三十三條、意匠法第三十二條並ニ商標法第三十八條ハ之ヲ削除シ實用新案法第二十六條中「第十條乃至第三十三條」ヲ「第十條乃至第十九條、第二十一條乃至第三十三條」ニ、意匠法第二十五條中「第十六條乃至第三十條」ヲ「第十六條乃至第十九條、第二十一條乃至第三十條」ニ、商標法第二十四條中「第十六條乃至第三十條」ヲ「第十六條乃至第十九條、第二十一條乃至第三十條」ニ改ム

治ハ會社ヲ代表スヘ  
内ニ支店ヲ設置シタ  
本店東京市麹町區  
小樽市新富町一番地  
トスル營業器具ノ

本法施行前従前ノ特許法第百三十五條、實用新案法第三十三條、意匠法第三十二條又ハ商標法第三十八條ノ規定ヲ適用スヘカリシ行爲ニ付テハ仍従前ノ規定ニ依ル但シ懲役トアルハ禁錮トス

従前ノ特許法第百三十五條、實用新案法第三十三條、意匠法第三十二條又ハ商標法第三十八條ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ハ第五條第二號ノ改正規定ノ適用ニ付テハ之ヲ第二十二條ノ四第一項ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ト看做ス

酒ハ會社ヲ代表スヘ

内ニ支店ヲ設置シタ

本店東京市麹町區  
小樽市新富町一番地  
トスル諸機器具ノ

秘

辨理士法施行令新舊對照表  
(拔萃)

特許局總務部調查課

委員ハ特許局高等官、司法省高等官及辨理士ノ中ヨリ商工大臣之ヲ命ス

第五條 辨理士法第五條又ハ第二十六條ノ規定ニ該當スル者ハ試験ヲ受クルコトヲ得ス

第六條 試験ヲ受ケムトスル者ハ願書ニ第八條第二項ノ規定ニ依リ選擇シタル科目ヲ記載シ履歴書ヲ添附シ之ヲ委員長ニ差出スヘシ

第七條 試験ヲ受ケムトスル者ハ手數料トシテ十圓ヲ納付スヘシ  
手數料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スヘシ  
又ハ試験ヲ受ケサルトキト雖之ヲ還付セス

委員ハ各官廳高等官、辨理士及學識アル者ノ中ヨリ商工大臣之ヲ命ス

第五條 辨理士法第五條ノ規定ニ該當スル者ハ試験ヲ受クルコトヲ得ス

第六條 削除

第七條 試験ヲ受ケムトスル者ハ手數料トシテ十五圓ヲ納付スヘシ  
第二項 (同上)  
第三項 (同上)

第八條 試験ハ筆記及口述トシ左

- ノ科目ニ付之ヲ行フ
- 一 特許、實用新案、意匠及商標ニ關スル法令及條約類
- 二 民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法及國際私法
- 三 刑事訴訟法及國際私法
- 筆記試験ハ受験者ノ選擇ニ依リ
- 前項第一號及第二號ノ科目又ハ
- 同項第一號及第三號ノ科目ニ付
- 之ヲ行フ
- 口述試験ハ第一項第一號ノ科目
- ニ付之ヲ行フ

第八條 試験ヲ分チテ豫備試験及

本試験トス

豫備試験ニ合格シタル者ニ非サ

レハ本試験ヲ受クルコトヲ得ス

第八條ノ二 豫備試験ハ受験者カ

本試験ヲ受クルニ相當ナル學識

ヲ有スルヤ否ヤヲ考試スルヲ以

テ目的トス

第八條ノ三 豫備試験ハ物理及化

學竝ニ外國語ニ付之ヲ行フ

外國語試験ハ英語、佛語及獨語

ノ中ニ就キ受験者ヲシテ豫メ一

種ヲ選擇セシメ之ヲ行フ但シ受

験者ノ願ニ依リ他ノ外國語ヲ以

テ之ニ代フルコトアルヘシ

第八條ノ四 豫備試験ヲ受ケント

スル者ハ左ノ各號ノ一二該當ス

ル者ナルコトヲ要ス

一 中學校ヲ卒業シタル者

二 文部大臣ニ於テ普通教育ニ

關シ中學校ヲ卒業シタル者ト

同等以上ノ學力ヲ有スト定メ

タル者

三 辨理士試験委員ニ於テ普通

教育ニ關シ中學校ト同等以上

ト認ムル外國ノ學校ヲ卒業シ

タル者

タル者



四 前各號ニ掲クル者ノ外文部

大臣ノ定ムル所ニ依リ國語及

漢文、歴史、地理、算學並ニ

物理及化學ニ付中學校卒業程

度ニ於テ行フ試験ニ合格シタ

ル者

第八條ノ五 左ノ各號ノ一ニ該營

スル者ハ豫備試験ヲ免ス

一 高等學校高等科ヲ卒リ又ハ

大學豫科ヲ修了シタル者

二 文部大臣ノ定ムル所ニ依リ

高等學校高等科ヲ卒リ又ハ大

學豫科ヲ修了シタル者ト同等

以上ノ學力ヲ有スト認ムル者

三 辨理士試験委員ニ於テ高等

學校高等科ト同等以上ト認ム

ル外國ノ學校ヲ卒業シタル者

四 特許局ニ於テ判任以上ノ官

ニ在職シテ五年以上審査ノ事

務ニ従事シタル者

豫備試験ニ合格シタル者ハ爾後

豫備試験ヲ免ス

第八條ノ六 本試験ハ受験者力必

要ナル學識及其ノ應用能力ヲ有

スルヤ否ヤヲ考試スルヲ以テ目

的トス

第八條ノ七 本試験ハ筆記及口述

トス筆記試験ニ合格シタル者ニ

非サレハ口述試験ヲ受クルコト

ヲ得ス

第八條ノ八 辨理士試験委員ニ於

テ必要ト認ムル科目ノ筆記試験

及口述試験ハ受験者ニ法文其ノ

他ノ参考資料ヲ示シテ之ヲ行フ

コトヲ得

第八條ノ九 本試験ノ筆記試験ハ

左ノ必須科目及選擇科目ニ付之

ヲ行フ

必須科目

工業所有權法（特許、實用

新案、意匠及商標ニ關スル

法令及條約類）

選擇科目

- 一 憲法
- 二 行政法
- 三 民法
- 四 商法
- 五 刑法
- 六 民事訴訟法
- 七 刑事訴訟法
- 八 國際私法
- 九 經濟學
- 十 商品學



第九條 不正ノ方法ニ依リ試験ヲ  
 受ケムトシタル者ハ其ノ試験ヲ  
 受ケルコトヲ得ス試験合格決定  
 後發覺シタルトキハ其ノ合格ヲ  
 無効トス

三十八 藥品製造學  
 三十九 農業機械學

四十 土壤學  
 四十一 水產製造學

選擇科目ハ受験者ヲシテ豫メ  
 三科目ヲ選擇セシム

口述試験ハ必須科目ニ付之ヲ行  
 フ

第八條ノ十 特許局ニ於テ判任以

上ノ官ニ在職シテ五年以上審査

ノ事務ニ從事シタル者ニシテ本

試験ヲ受ケントスルモノニ付テ

ハ受験者ノ願ニ依リ工業所有權

法ノ試験ヲ免ス

第八條ノ十一 本試験ノ筆記試験

ニ合格シタル者ニ付テハ受験者

ノ願ニ依リ翌年ニ限り筆記試験

ヲ免ス

第九條 不正ノ方法ニ依リ試験ヲ

受ケントシタル者又ハ試験ニ

スル規程ニ違反シタル者ニ對シ

テハ其ノ試験ヲ停止シ其ノ合格

ヲ無効トス

前項ノ規定ニ該當スル者ニ對シ

テハ三年以内ニ於テ期間ヲ定メ

試験ヲ受ケシメサルコトヲ得

第二章 辨理士ノ登録

第十三條 辨理士ノ登録ヲ受ケム  
トスル者ハ申請書ニ氏名、住所  
及事務所ヲ記載シ其ノ資格ヲ證  
スル書面ヲ添附シ之ヲ特許局長  
官ニ差出スヘシ

第十五條 特許局長官ハ辨理士ノ  
登録ヲ爲シタルトキ又ハ其ノ登  
録ヲ拒否シタルトキハ申請人ニ  
之ヲ通知スヘシ

前項ノ規定ニ依ル登録ノ拒否ノ  
通知ニハ理由ヲ附スヘシ

第十七條 特許局長官ハ辨理士登  
録簿ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 氏名、住所  
二 事務所  
三 登録ノ年月日  
四 辨理士會加入及脱退ノ年月

五 日 懲戒

第二章 辨理士ノ登録

第十三條 辨理士ノ登録ヲ受ケム  
トスル者ハ申請書ニ氏名、住所  
及事務所ヲ記載シ其ノ資格ヲ證  
スル書面ヲ添附シ辨理士會ヲ經  
由シテ之ヲ特許局長官ニ差出ス  
ヘシ

第十五條 特許局長官ハ辨理士ノ  
登録ヲ爲シタルトキ又ハ其ノ登  
録ヲ拒否シタルトキハ辨理士會  
ヲ經由シテ申請人ニ之ヲ通知ス  
ヘシ

第二項 (同上)

第十七條 特許局長官ハ辨理士登  
録簿ニ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 氏名、住所及本籍  
二 (同上)  
三 (同上)  
四 登録番號

五 由 登錄抹消ノ年月日及其ノ事

六 懲戒

第十九條 特許局長官ハ前條第三號ノ規定ニ依リ登録ヲ抹消セラレタルトキハ登録ヲ抹消セラレタル

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ特許局長官ハ辨理士ノ登録ヲ抹消スヘシ  
一 登録抹消ノ申請アリタルトキ  
二 死亡シタルトキ  
三 辨理士タル資格ヲ具ヘサルカ又ハ具ヘサルニ至リタルトキ

第十九條 特許局長官ハ第十八條第一號、第三號若ハ第四號ノ規定ニ依リ辨理士ノ登録ヲ抹消シ

第十八條ノ二 辨理士法第十九條ノ規定ニ依ル申告又ハ辨理士懲戒委員會ノ招集アリタル場合ニ於テハ商工大臣ノ處分アル迄前條第一號ノ規定ニ依ル登録ノ抹消ヲ爲スコトヲ得ス  
四 辨理士會ヲ退會セシメラレタルトキ

第十七條ノ二 辨理士登録抹消ヲ申請セントスルトキハ申請書ニ氏名、住所、事務所及登録番號ヲ記載シ辨理士會ヲ經由シテ之ヲ特許局長官ニ差出スヘシ  
第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ特許局長官ハ辨理士ノ登録ヲ抹消スヘシ  
一 (同上)  
二 (同上)  
三 (同上)

者ニ之ヲ通知スヘシ

前項ノ規定ニ依ル通知ニハ理由  
ヲ附スヘシ

第二十條 前條ノ通知ヲ受ケタル  
者登録ノ抹消ニ對シ不服アルト  
キハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第二十二條 辨理士ハ其ノ氏名、  
住所又ハ事務所ヲ變更シタルト  
キハ遲滞ナク其ノ旨ヲ特許局長  
官ニ届出ツヘシ

辨理士死亡シタルトキハ其ノ相  
續人又ハ親族ハ遲滞ナク其ノ旨  
ヲ特許局長官ニ届出ツヘシ

タルトキ又ハ辨理士ノ登録ヲ回  
復シタルトキハ辨理士會ヲ經由

シテ登録ヲ抹消セラレタル者又  
ハ登録ヲ回復セラレタル者ニ之

ヲ通知スヘシ  
第十八條第三號ノ規定ニ依リ辨

理士ノ登録ヲ抹消シタル場合ノ  
通知ニハ理由ヲ附スヘシ

第二十條 前條第二項ノ通知ヲ受  
ケタル者登録ノ抹消ニ對シ不服  
アルトキハ訴願ヲ提起スルコト  
ヲ得

第二十二條 辨理士ハ其ノ氏名、  
住所、本籍又ハ事務所ヲ變更シ  
タルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ辨  
理士會ヲ經由シテ特許局長官ニ

届出ツヘシ  
辨理士死亡シタルトキハ其ノ相  
續人又ハ親族ハ遲滞ナク其ノ旨  
ヲ辨理士會ヲ經由シテ特許局長  
官ニ届出ツヘシ

第三章 辨理士會

第二十三條 辨理士會ハ毎年定期

總會ヲ開ク

辨理士會ハ必要アル場合ニ於テ

ハ臨時總會ヲ開クコトヲ得

總會ハ會則ノ定ムル所ニ依リ會

務ニ付議決ス

第三章 辨理士會

第二十三條 辨理士ハ辨理士ノ登

録ノ時ヨリ辨理士會ノ會員トス

第二十三條ノ二 辨理士會ハ毎年

定期總會ヲ開ク

辨理士會ハ必要アル場合ニ於テ

ハ臨時總會ヲ開クコトヲ得

第二十三條ノ三 會則ノ變更並ニ

豫算及決算ハ總會ノ決議ヲ經ヘ

シ

第二十三條ノ四 辨理士會ハ總會

ノ日時、場所及議題ヲ豫メ特許

局長官ニ届出ツヘシ

第二十三條ノ五 特許局長官ハ辨

理士會ノ總會ニ臨席シ又ハ所部

ノ官吏ヲシテ臨席セシムルコト

ヲ得

第二十四條第一項(同上)

第二十四條 辨理士會ニ左ノ役員

ヲ置ク

一 理事

若干人

二 常議員

若干人

理事ハ會則ノ定ムル所ニ依リ辨

理士會ヲ代表シ會務ヲ執行ス

第二項(同上)



常議員ハ會務執行ノ狀況ヲ監査シ會則ノ定ムル事項ニ付審議ス  
理事及常議員ハ總會ニ於テ會員中ヨリ之ヲ選任ス

第二十六條 辨理士會ハ左ノ事項ヲ遲滯ナク特許局長官ニ報告ス

- 一 會員ノ加入及脫退
- 二 役員ノ選任及解任
- 三 總會ノ決議
- 四 特許局長官ニ於テ報告ヲ求メタル事項

第三項 (同上)

理事及常議員ハ會則ノ定ムル所ニ依リ會員中ヨリ之ヲ選任ス

第二十五條ノ二 辨理士會ハ辨理士ト委囑者トノ間ニ紛議ヲ生シタルトキハ當事者ノ請求ニ因リ其ノ調停ヲ爲スコトヲ得

第二十六條 辨理士會ハ左ノ事項ヲ遲滯ナク特許局長官ニ報告ス

- 一 役員ノ選任及解任
- 二 總會ノ決議
- 三 特許局長官ニ於テ報告ヲ求メタル事項

第五章 書類

第三十九條ノ二 辨理士法第二十條ノ二第一項ノ書類ハ左ニ掲クルモノトス

- 一 特許出願又ハ實用新案、意匠若ハ商標ノ登録出願ノ願書、明細書、說明書及意見書

二 特許異議、實用新案若ハ商

標ノ登録異議又ハ許可異議ノ

申立書及答辯書

三 審判、抗告審判又ハ再審ノ

請求書、答辯書及意見書

四 登録申請書

附 則

本令ハ昭和十三年法律第五號施行

ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從前ノ規定ニ依ル辨理士試験ノ受

驗ヲ出願シタル者ニシテ本令ニ依

ル辨理士試験ヲ受ケントスルモノ

ニハ受験者ノ願ニ依リ豫備試験ヲ

免ス

本令施行ノ際現ニ辨理士會ニ加入

シ居ラサル辨理士本令施行ノ日ヨ

リ三月以内ニ辨理士會ニ加入シタ

ルトキハ辨理士會ハ遲滞ナク其ノ

旨ヲ特許局長官ニ報告スヘシ

前項ノ報告アリタルトキハ特許局

長官ハ其ノ旨ヲ辨理士登録簿ニ記

載スヘシ

本令施行ノ際現ニ辨理士會ニ加入

シ居ラサルノ辨理士本令施行ノ日ヨ

リ三月以内ニ辨理士會ニ加入シタ

ルトキハ特許局長官ハ其ノ旨ヲ辨理士

---

ノ登録ヲ抹消スヘシ  
 前項ノ規定ニ依リ辨理士ノ登録ヲ  
 抹消シタルトキハ特許局長官ハ其  
 ノ旨ヲ抹消セラレタル者ニ通知ス  
 ヘシ



辨理士法施行令中改正要綱

第一 辨理士試験ニ關スル件

- 一 辨理士試験ヲ本試験ト豫備試験トニ分チ豫備試験ニ合格シタル者ニ非ザレバ本試験ヲ受クルコトヲ得ザルモノトスルコト
- 二 豫備試験ハ受験者ガ本試験ヲ受クルニ相當ナル學識ヲ有スルヤ否ヤヲ考試シ本試験ハ受験者ガ必要ナル學識及其ノ应用能力ヲ有スルヤ否ヤヲ考試スルヲ以テ目的トスルコト
- 三 豫備試験ノ受験資格其ノ他ハ高等試験令ニ準ズルコト

第二 辨理士ノ登録ニ關スル件

- 一 辨理士ノ登録ヲ受ケ又ハ登録ノ抹消ヲ申請セントスル者ハ辨理士會ヲ經由シテ申請書ヲ特許局長官ニ差出スベキコト
- 二 辨理士辨理士會ヲ退會セシメラレタルトキハ特許局長官ハ辨理士ノ登録ヲ抹消スベキコト

- 三 辨理士ノ懲戒ニ關シ辨理士會ノ申告又ハ辨理士懲戒委員會ノ招集アリタルトキハ商工大臣ノ處分アル迄 特許局長官ハ當該辨理士ノ登録ヲ抹消シ得ザルモノトスルコト
- 四 辨理士登録簿ニハ左ノ事項ヲ記載スルモノト爲スコト
- (一) 氏名、住所及本籍
  - (二) 事務所
  - (三) 登録ノ年月日
  - (四) 登録番號
  - (五) 登録抹消ノ年月日及其ノ事由
  - (六) 懲戒
- 三 左ノ場合ニ於テハ特許局長官ハ辨理士會ヲ經由シテ其ノ旨ヲ本人ニ通知スベキコト
- (一) 辨理士ノ登録ヲ爲シタルトキ

(一) 辨理士ノ登録ヲ拒否シタルトキ

(二) 辨理士ノ登録ヲ抹消シタルトキ

(三) 辨理士ノ登録ヲ回復シタルトキ

六 本令施行ノ際現ニ辨理士會ニ加入シ居ラザル辨理士本令施行ノ

日ヨリ三月以内ニ辨理士會ニ加入シタルトキハ辨理士會ハ遲滯

ナク其ノ旨ヲ特許局長官ニ報告スベキコト

右ノ報告アリタルトキハ特許局長官ハ其ノ旨ヲ辨理士登録簿ニ

記載スルコト

七 本令施行ノ際現ニ辨理士會ニ加入シ居ラザル辨理士本令施行ノ

日ヨリ三月以内ニ辨理士會ニ加入セザルトキハ特許局長官ハ其

ノ辨理士ノ登録ヲ抹消スベキコト

### 第三 辨理士會ニ關スル件

一 辨理士ハ辨理士ノ登録ノ時ヨリ辨理士會ノ會員トスルコト

ニ會則ノ變更竝ニ豫算及決算ハ總會ノ決議ヲ經ベキモノトスルコト

三 辨理士會ハ總會ノ日時、場所及議題ヲ豫メ特許局長官ニ届出ツベキモノトスルコト

四 特許局長官ハ辨理士會ノ總會ニ臨席シ又ハ所部ノ官吏ヲシテ臨席セシムルコトヲ得ルモノトスルコト

五 辨理士會ハ辨理士ト委嘱者トノ間ニ紛議ヲ生ジタルトキハ當事者ノ請求ニ因リ其ノ調停ヲ爲スコトヲ得ルモノトスルコト

第四 改正辨理士法第二十二條ノ二ノ書類ニ關スル件

一 改正辨理士法第二十二條ノ二ノ書類ハ左ノ通トスルコト

(一) 特許出願又ハ實用新案、意匠若ハ商標ノ登録出願ノ願書、明細書、説明書及意見書

(二) 特許異議、實用新案若ハ商標ノ登録異議又ハ許可異議ノ申立書及答辯書

(三) 審判、抗告審判又ハ再審ノ請求書、答辯書及意見書

(四) 登録申請書

（Faint, illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page. The text is arranged in vertical columns and is too light to transcribe accurately.)



濟



朝鮮酒造組合令制令案

右謹テ裁可ヲ仰ク

昭和十三年六月十日

内閣總理大臣公爵近衛文麿



十二

日

月

拓甲一九

昭和十三年六月十日

内閣書記官長



内閣書記官



六月十日

# 内閣總理大臣

## 法制局長官



外務大臣



陸軍大臣



内務大臣



海軍大臣



文部大臣



逓信大臣



厚生大臣



大藏大臣



司法大臣



商工大臣



拓務大臣



農林大臣



鐵道大臣



別紙朝鮮總督上奏

朝鮮酒造組合令

制定制令案

ヲ審査スルニ右ハ相當ノ儀ト思考ス依テ上奏案

去司

ノ通裁可ヲ奏請セラレ可然ト認ム

指令案

朝鮮酒造組合令制定ノ件

上奏ノ通裁可ヲ經タリ

六月十一日指令

治  
備  
用

法制局

佐藤

法制局 拓 第一九〇 日

殖理第二四號

朝鮮酒造組合令制定ノ件

別紙制令案朝鮮酒造組合令制定ノ件進達ス

昭和十三年二月四日

拓務大臣 大谷 尊 由



内閣總理大臣 公爵 近衛 文麿 殿

主任 殖産局増本書記官



拓甲 一九二

拓務省



財祕第一五六號

昭和十二年十二月十一日

朝鮮總督 南

次



內閣總理大臣 公爵 近衛文麿殿

朝鮮酒造組合令制定ノ件

別紙制令案朝鮮酒造組合令公布ノ必要有之候ニ付御裁可相成候様可然  
御取計相成度候也

別紙制令案御裁可相成度

右謹テ奏ス

昭和十二年十二月十一日

朝鮮總督 南

次

郎



制令第 號

朝鮮酒造組合令

第一條 本令ニ於テ酒類製造者トハ左ノ各號ノ一ニ該當スル酒類ヲ製造スル者ヲ謂フ

一 清酒

二 燒酎

三 朝鮮酒タル濁酒又ハ藥酒

第二條 酒類製造者ハ稅務署管内ヲ一區域トシ酒造組合ヲ設立スルコトヲ得

特別ノ事情アルトキハ酒造組合ノ區域ハ前項ノ區域ニ依ラザルコト

ヲ得

第三條 酒造組合ハ組合員協同一致シテ酒類製造業ノ改良發達ヲ圖リ  
營業上ノ弊害ヲ矯正シ信用ヲ保持スルヲ以テ目的トス

第四條 酒造組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フコトヲ得

一 組合員ノ原料品ノ購入、保管、加工及製造、組合員ノ製品ノ檢  
査、保管及販賣其ノ他組合員ノ營業ニ關スル共同施設

二 組合員ノ營業ニ關スル指導、研究及調査ニ必要ナル共同施設

三 組合員ノ營業ニ關スル統制

組合ハ前項ノ事業ニ併セ組合員ニ對シ其ノ營業ニ必要ナル資金ノ貸  
付ヲ行フコトヲ得



第五條 酒造組合ヲ設立セントスルトキハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ

其ノ區域内ニ於ケル酒類製造者三分ノ二以上ノ同意ヲ得創立總會ヲ  
開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ朝鮮總督ノ認可ヲ受クベシ

二種以上ノ酒類ノ製造者組合ヲ設立セントスルトキハ各種ノ酒類ノ  
製造者毎ニ其ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第六條 酒造組合ハ設立ノ認可アリタルトキ成立ス

酒造組合成立シタルトキハ其ノ區域内ニ於ケル同種ノ酒類ノ製造者  
ハ總テ組合員トス

第七條 酒造組合ノ名稱中ニハ酒造組合ナル文字ヲ用フベシ

本令ニ依リ設立シタル酒造組合ニ非ザレバ其ノ名稱中ニ酒造組合ナ

ル文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第八條 酒造組合ニ左ノ役員ヲ置ク

組合長 一人

理事 一人

評議員 二人以上

役員ハ組合員中ヨリ之ヲ選任スベシ但シ理事ハ組合員ニ非ザル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

役員ノ選任及解任ノ方法ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムベシ

組合長及理事ノ選任及解任ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受クベシ

第九條 組合長ハ酒造組合ヲ代表ス

組合長ハ總會ノ議長ト爲ル

組合長事故アル場合又ハ缺員ノ場合ニ於テハ定款ノ定ムル所ニ依リ理事之ヲ代理シ又ハ其ノ職務ヲ行フ

組合長及理事ハ定款ノ定ムル所ニ依リ酒造組合ノ業務ヲ執行ス

評議員ハ定款ノ定ムル所ニ依リ業務ノ執行及財産ノ狀況ヲ監査シ組合長ノ諮問アリタルトキハ之ニ答申ス

第十條 酒造組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ組合員ニ對シ經費ヲ分賦シ及過怠金ヲ課スルコトヲ得

前項ノ經費及過怠金ヲ滞納スル者アル場合ニ於テ組合長ノ請求アルトキハ府邑面ハ國稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テ組合ハ其

ノ徵收金額ノ百分ノ五ヲ府邑面ニ交付スベシ

前項ニ規定スル徵收金ノ先取特權ノ順位ハ府邑面ノ徵收金ニ次ギ其ノ時効ニ付テハ國稅ノ例ニ依ル

經費ノ分賦及過怠金ノ徵收ニ關シテハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ異議ノ申立及裁決ノ申請ヲ爲スコトヲ得

第十一條 酒造組合定款ノ定ムル所ニ依リ組合員ノ營業ニ關スル統制ヲ行フ場合ニ於テハ之ニ關スル規程ヲ定メ朝鮮總督ノ認可ヲ受クベシ其ノ規程ヲ變更セントスル場合亦同ジ

第十二條 朝鮮總督特ニ必要アリト認ムルトキハ酒造組合ノ組合員ニ對シ其ノ組合ノ統制ニ從フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十三條 營業上ノ弊害ヲ豫防シ又ハ矯正スル爲必要アリト認ムルト

キハ朝鮮總督ハ酒造組合ニ對シ必要ナル施設ヲ命ズルコトヲ得

第十四條 酒造組合ノ經費ノ收支豫算ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受クベシ

第十五條 酒造組合定款ノ變更ヲ爲シ又ハ解散、合併若ハ分割ヲ爲サ

ントスルトキハ組合員三分ノ二以上ノ同意ヲ得朝鮮總督ノ認可ヲ受

クベシ分割ノ場合ニ於テハ分割後ノ各組合ノ組合員タルベキ者ニ付

其ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

酒造組合區域ノ擴張又ハ酒類製造者ノ種類ノ増加ヲ爲サントスルト

キハ定款變更ノ手續ニ依ルノ外新ニ組合員タルベキ者ノ三分ノ二以

上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第十六條 酒造組合合併シタルトキハ合併ニ因リテ解散シタル酒造組合ノ權利義務ハ合併後存續スル酒造組合又ハ合併ニ因リテ設立シタル酒造組合之ヲ承繼ス

第十七條 酒造組合分割シタルトキハ其ノ定ムル所ニ從ヒ分割ニ因リテ設立シタル酒造組合其ノ權利義務ノ一部ヲ承繼ス

第十八條 同種ノ酒類ノ酒造組合ハ協同シテ其ノ目的ヲ達スル爲稅務監督局管内ヲ一區域トスル酒造組合聯合會ヲ設立スルコトヲ得  
特別ノ事情アルトキハ酒造組合聯合會ノ區域ハ前項ノ區域ニ依ラザルコトヲ得

第十九條 酒造組合聯合會ヲ設立セントスルトキハ朝鮮總督ノ定ムル

所ニ依リ其ノ區域内ニ於ケル同種ノ酒類ノ酒造組合三分ノ二以上ノ  
同意ヲ得創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ朝鮮總督ノ  
認可ヲ受クベシ

第二十條 酒造組合聯合會ハ設立ノ認可アリタルトキ成立ス

酒造組合聯合會成立シタルトキハ其ノ區域内ニ於ケル同種ノ酒類ノ  
酒造組合ハ總テ會員トス

二種以上ノ酒類ノ製造者ヲ以テ組織スル酒造組合ニ在リテハ酒類ノ  
種類別ニ各酒造組合聯合會ノ會員タルモノトス

第二十一條 酒造組合聯合會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長

一人

理事 一人以上

評議員 二人以上

役員ハ聯合會ヲ組織スル酒造組合ノ組合員中ヨリ之ヲ選任スベシ但シ理事ハ聯合會ヲ組織スル組合ノ組合員ニ非ザル者ヨリ之ヲ選任スルコトヲ得

第二十二條 第四條、第七條、第八條第三項第四項、第九條、第十條第一項第四項及第十一條乃至第十七條ノ規定ハ酒造組合聯合會ニ付之ヲ準用ス

第二十三條 酒造組合聯合會ハ協同シテ其ノ目的ヲ達スル爲朝鮮ヲ通ジテ一個ノ酒造組合中央會ヲ設立スルコトヲ得



前項ノ場合ニ於テハ酒造組合聯合會ノ會員ニ非ザル酒造組合ハ之ヲ  
酒造組合聯合會ト看做ス

第二十四條 酒造組合中央會ヲ設立セントスルトキハ朝鮮總督ノ定ム  
ル所ニ依リ酒造組合聯合會及前條第二項ノ酒造組合三分ノ二以上ノ  
同意ヲ得創立總會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ朝鮮總督ノ  
認可ヲ受クベシ

第二十五條 酒造組合中央會ハ設立ノ認可アリタルトキ成立ス  
酒造組合中央會成立シタルトキハ酒造組合聯合會及第二十三條第二  
項ノ酒造組合ハ總テ會員トス

第二十六條 第四條第一項第二號第三號、第七條、第八條第三項第四

項、第九條、第十條第一項第四項、第十一條乃至第十四條及第二十

一條ノ規定ハ酒造組合中央會ニ付之ヲ準用ス

第十五條第一項ノ規定ハ酒造組合中央會定款ノ變更ヲ爲シ又ハ解散

ヲ爲サントスル場合ニ付之ヲ準用ス

第二十七條 酒造組合、酒造組合聯合會及酒造組合中央會ハ法人トス

酒造組合、酒造組合聯合會及酒造組合中央會ハ營利事業ヲ爲スコト

ヲ得ズ

第二十八條 朝鮮總督ハ酒造組合、酒造組合聯合會又ハ酒造組合中央

會ニ對シ業務ニ關スル報告ヲ爲サシメ、業務ノ執行又ハ財産ノ狀況

ヲ検査シ、定款又ハ豫算ノ變更ヲ命ジ其ノ他監督上必要ナル命令又

ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第二十九條 酒造組合、酒造組合聯合會又ハ酒造組合中央會ノ決議又ハ其ノ役員ノ行爲ニシテ法令若ハ定款ニ違反シ、本令ニ基キテ爲ス命令若ハ處分ニ從ハズ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ朝鮮總督ハ其ノ決議ヲ取消シ、役員ノ改選ヲ命ジ、組合、聯合會若ハ中央會ノ業務ヲ停止シ又ハ其ノ解散ヲ命ズルコトヲ得

第三十條 第七條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處ス

第三十一條 第十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

組合員ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ營業ニ關シ前項ノ違反行爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第三十二條 前條ノ罰則ハ違反者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第三十三條 本令ニ規定スルモノノ外酒造組合、酒造組合聯合會及酒造組合中央會ニ關スル事項ハ朝鮮總督之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際其ノ名稱中ニ酒造組合ナル文字ヲ用フルモノニハ本令施行後六月内ヲ限り第七條第二項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

理由

酒造業ノ堅實ナル發達ヲ圖リ稅源ノ確保ヲ期スル爲酒造組合制度ヲ創設スルノ必要アルニ由ル

## 説明

一 酒造組合制度整備上必要ナルコト

朝鮮ニ於ケル酒造組合ハ大正七年春仁川外五箇所ノ清酒酒造組合ト平壤燒酎酒造組合ノ設立ヲ以テ嚆矢トシ爾來幾多ノ變遷消長ヲ經テ稅務署單位、酒類別組織ノ發達ヲ見ルニ至リ現在組合數一〇四、組合員數三、三三六人、經費豫算年額三十萬九千餘圓ヲ算スル盛況ヲ示スニ至リタリト雖モ現制ノ如キ任意組織ノ下ニ於テハ其ノ運營施設兎角姑息消極トナリ充分且ツ圓滑ニ組合本來ノ機能ヲ發揮スルコト困難ナルノミナラズ各種協定ノ履行、紛議ノ調停等業務遂行上種種支障アルヲ免レズ是ヲ以テ從來全鮮酒造業者大會等ニ於テ屢々本令制定ノ要望又ハ陳情アリタル所ナルガ最近ニ於ケル酒造業ノ躍進

酒造分野ノ對立等ニ伴ヒ愈々組合組織ノ強化ヲ必要トスルニ至レ

二

酒造業統制保護上必要ナルコト

(一)

晩近酒造界ニ於ケル放漫ナル増石ノ趨向ト製造場新設、擴張計  
畫ノ簇出等ニ因リ酒類ノ需給關係ニ急激ナル變動ヲ來シ斯業ノ堅  
實ナル發展ヲ阻害スルノミナラズ延テ稅務行政上ニモ種々惡影響

ヲ及ボシツツアル狀勢ナルニ鑑ミ現ニ清酒、新清酒（模稜清酒）

燒酎及麥酒ノ各酒ニ對シ生産制限ヲ實施スルト共ニ是等酒類ニ對

スル新規免許ヲ差控ヘ以テ業界ノ安定ト稅源ノ確保ヲ圖ル方針ヲ

採リツツアリト雖モ現在ノ如キ官治的生產統制ハ性質上抽象劃一

ニ流レ勝ニシテ各個ノ具體的實情ニ即應セザル嫌アルノミナラズ



ニ當リてニ必要トスル朝鮮酒ニ對シテハ反ツテ之ガ實施ヲ困難ト  
最モ統制ヲ必要トスル朝鮮酒ニ對シテハ反ツテ之ガ實施ヲ困難ト  
スル事情アリ加之統制ノ完璧ヲ期スル爲ニハ當ニ生産統制ノミナ  
ラズ進ンデ販賣又ハ規格等ノ部門ニ迄之ヲ擴張スルノ必要アルヲ  
以テ内地ノ改正酒造組合法ニ倣ヒ本令ヲ制定シ自治的統制ニ轉換  
スルヲ適當トス

(二)

近時朝鮮酒又ハ燒酎製造業者間ニ於テ府郡又ハ稅務署ヲ單位ト  
スル製造業經濟合同ノ機運ヲ馴致シツツアルガ其ノ原因ヲ探究ス  
ルニ主トシテ燒酎ハ新式燒酎（糖蜜其ノ他）ト在來燒酎トノ軋轢  
ニ因リ又朝鮮酒ハ生産過剩等ニ基ク販賣競争ノ激化ニ基因セリ而

シテ酒稅行政上竝ニ中小産業保護上之等ノ合同ヲ無制限ニ放任シ  
難キ實情ナルヲ以テ本令ヲ制定シ業界ノ安定ヲ圖ル要アリ

(三) 從來鮮産酒ハ移入酒ニ比シ移入税其ノ他諸掛等ノ關係上大略一石ニ付清酒九圓、麥酒七圓、燒酎五圓内外負擔關係有利ナル處本年度ヨリ移入税ノ遞減ヲ見、昭和十六年度ヲ以テ本税全廢ノ曉ニ於テハ鮮内酒造業者ハ移入酒ノ重壓ヲ蒙ムルニ至リ漸ク安定セントスル業界ニ多大ナル脅威ヲ與ヘ其ノ經營著シク困難トナルベキハ逆睹スルニ難カラザル所ナルヲ以テ之ガ影響ヲ可及的輕減緩和スル見地ヨリスルモ組合制度ヲ整備スル必要アリ

### 三 酒税行政上必要ナルコト

近時酒類製造高ノ増加ト酒税率引上トニ因リ一製造場當納税額著シク増嵩スルニ至リタルヲ以テ今後一層検査、取締事務處理ノ迅速正確ヲ圖リ新稅徵收ノ圓滑ヲ期スル必要アルガ爲ニ内地ノ現行

制度ニ依ヒ酒造組合ヲ利用シテ之ニ徵稅上必要ナル設備ヲ爲サシメ  
又ハ徵收事務ノ補助ヲ命ズル等官民協戮酒稅行政ノ進展ヲ圖ル要アリ

三 酒稅行政ノ進歩

一 酒稅行政ノ進歩  
二 酒稅行政ノ進歩  
三 酒稅行政ノ進歩

參照

酒造組合法



●酒造組合法

明治三十八年一月二日  
法律第八號

改正 昭和四年第五四號、一〇年第二八號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル酒造組合法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

(總理、大藏  
大臣副署)

酒造組合法

第一條 本法ニ於テ酒類製造者ト稱スルハ清酒、濁酒、白酒、味淋又ハ燒

酎ヲ製造スル者ヲ謂フ

第二條 酒類製造者ハ稅務署管内ヲ一區域トシ酒造組合ヲ設クルコトヲ得

但シ土地ノ狀況ニ從ヒ特別ノ區域ニ依ルコトヲ得

第三條 酒造組合ハ組合員協同一致シテ酒類製造業ノ改良發達ヲ圖リ營業

上ノ弊害ヲ矯正シ信用ヲ保持スルヲ以テ目的ト爲ス

第三條ノ二 酒造組合ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フコトヲ得

一 組合員ノ原料品ノ購入、保管及加工、組合員ノ製品ノ保管及販賣共

ノ他組合員ノ營業ニ關スル共同施設

二 組合員ノ營業ニ關スル指導、研究及調査ニ必要ナル共同施設

三 組合員ノ營業ニ併セ組合員ニ對シ其ノ營業ニ必要ナル資金ノ貸付ヲ

行フコトヲ得

第四條 酒造組合ヲ設置セムトスルトキハ其ノ區域内ニ於ケル酒類製造者

三分ノ二以上ノ同意ヲ得創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ政府ノ認可ヲ受ク

ヘシ

二種以上ノ酒類ノ製造者組合ヲ設置セムトスルトキハ各種毎ニ其ノ三分

ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第五條 酒造組合設置ノ認可アリタルトキハ其ノ區域内ニ於ケル同種酒類

ノ製造者ハ當然其ノ組合員ト爲ル

第五條ノ二 酒造組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ組合員ニ對シ經費ヲ分

賦シ及過怠金ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ經費及過怠金ヲ滞納スル者アル場合ニ於テ組合長ノ請求アルトキ

ハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合ニ於テ組合ハ其ノ徵

收金額ノ百分ノ四ヲ市町村ニ交付スヘシ

第五條ノ四 政府ハ特ニ必要アリト認ムル

トキハ酒造組合ノ組合員ニ對シ其ノ組合

ノ統制ニ從フヘキコトヲ命スルコトヲ得

第六條 酒造組合ハ組合員相互ノ氣脈ヲ通シ其ノ目的ヲ達スル爲並府縣

區域トスル酒造組合聯合會ヲ設置スルコトヲ得

第六條ノ二 酒造組合聯合會ヲ設置セムトスルトキハ其ノ區域内ニ於ケル

酒造組合三分ノ二以上ノ同意ヲ得創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ政府ノ認

可ヲ受クヘシ

第六條ノ三 酒造組合聯合會設置ノ認可アリタルトキハ其ノ區域内ニ於ケ

ル酒造組合ハ當然其ノ會員ト爲ル

第六條ノ四 酒造組合聯合會ハ聯合會相互ノ氣脈ヲ通シ其ノ目的ヲ達スル

爲本法施行地域ヲ通シテ一箇ノ酒造組合中央會ヲ設置スルコトヲ得此ノ

場合ニ於テ酒造組合聯合會ナキ道府縣ニ付テハ道府縣ヲ一區域トスル酒

造組合ヲ以テ酒造組合聯合會ト看做ス

第六條ノ五 酒造組合中央會ヲ設置セムトスルトキハ酒造組合聯合會及前

條ノ酒造組合三分ノ二以上ノ同意ヲ得創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ政府

ノ認可ヲ受クヘシ

第六條ノ六 酒造組合中央會設置ノ認可アリタルトキハ酒造組合聯合會及

第六條ノ四ノ酒造組合ハ當然其ノ會員ト爲ル

第六條ノ七 第三條ノ二、第五條ノ二第一

項、同條第四項、第五條ノ三及第五條ノ四

ノ規定ハ酒造組合聯合會ニ之ヲ準用ス

第六條ノ八 第三條ノ二第一項第三號、第

五條ノ二第一項、同條第四項、第五條ノ三

及第五條ノ四ノ規定ハ酒造組合中央會ニ

之ヲ準用ス

酒造組合中央會ニ對シ

業務ニ關スル報告ヲ爲サシメ、業務ノ執行又ハ財産ノ狀況ヲ検査シ、經

費ハ法人トス

中央會ノ定款ノ變更ハ政

中央會ハ營業事業ヲ爲ス

酒造組合中央會ニ對シ

及第五條ノ四ノ規定ハ酒造組合中央會ニ

之ヲ準用ス

費ノ豫算又ハ其ノ徴收方法ノ變更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十條 政府ハ酒造組合、酒造組合聯合會又ハ酒造組合中央會ノ決議又ハ其ノ役員ノ行爲ニシテ法令若ハ定款ノ規定ニ違背シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ、其ノ行爲ヲ制止シ、役員ノ改選ヲ命シ又ハ組合、聯合會若ハ中央會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

第十條ノ二 第五條ノ四ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

組合員ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ營業ニ關シ前項ノ命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第十條ノ三 前條ノ罰則ハ組合員カ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

ル經費及本法施行前ニ生シタル原因ニ基ク過怠金ニ之ヲ適用セス

組合聯合會及酒造組合

法施行ノ日ヨリ本法ニ

製造者各種毎ニ三分ノ合ニ加入セサル同種酒

一 區域トスル酒造組合聯合會  
酒造組合三分ノ二以上ヨ  
其ノ區域内ニ於ケル酒造

ハ本法施行前ニ分賦シタ

明治十四年十一月十日  
法律第二十號  
酒造組合及酒造組合聯合會ノ組織及業務ニ關スル法律





商甲 五八

昭和十三年六月三日

内閣書記官長

内閣書記官

稻田

佐藤

雅也

昭和十三年六月三日  
昭和十三年六月十七日  
公布



内閣總理大臣 齋藤

法制局長官



外務大臣



陸軍大臣



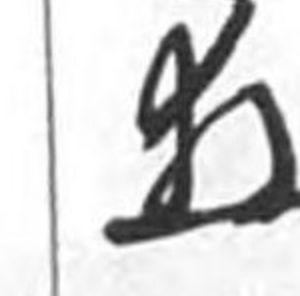
文部大臣



逓信大臣



厚生大臣



内務大臣



海軍大臣



農林大臣



鐵道大臣



大藏大臣



司法大臣



商工大臣



拓務大臣

別紙大藏商工拓務三大臣請議昭和十三年法律第三十六號施行期日ノ件

ヲ審査スルニ右ハ相當ノ儀ト思考ス依テ請議ノ通

十三

去 制 司

閣議決定セラレ可然ト認ム

勅令案

朕日本産金振興株式會社法施行期日

ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十三年六月十六日

内閣總理大臣

内務大臣

大藏大臣

商工大臣

拓務大臣

呈案ノ通

去  
司  
局

法司商部四八号

六月廿日

主任 永山事務官



榎島



閣商第六三號

昭和十三年法律第三十六號日本産金  
振興株式會社法、施行期日、定ムル爲勅  
令制定、必要有之別紙勅令案及理由  
書ヲ具シ此段閣議ヲ請フ

昭和十三年六月二日

商工大臣 池田 成彬

大藏大臣 池田 成彬

内閣總理大臣 齋藤 文相

外務大臣 谷 正

商甲 五八

商 工 省

